

# 辰野町人口ビジョン

(初版)

平成 27 年 (2015 年) 10 月

辰野町

## 目 次

1. 辰野町人口ビジョンの位置づけ .....	1
2. 辰野町人口ビジョンの対象期間 .....	1
3. 国のビジョン .....	1
(1) 人口問題に対する基本認識 ―国民の認識の共有が最も重要である.....	1
(2) 今後の基本的視点.....	2
(3) 目指すべき将来の方向.....	3
4. 辰野町の人口の現状分析 .....	6
(1) 年齢別人口.....	6
(2) 人口の推移.....	7
(3) 人口動態 .....	8
(4) 産業別就業者数.....	13
(5) 人口の変化が辰野町の将来に与える影響の分析・考察.....	16
(6) 隣接市町との比較.....	20
(7) 町民等の意識.....	23
5. 将来人口の推計と分析 .....	35
(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要.....	35
(2) 総人口・年齢区分別人口の推計.....	36
(3) 仮定値による将来人口の推計と分析.....	37
6. 人口の現状分析等のまとめ .....	40
7. 人口減少問題に取り組む基本的視点 .....	41
8. 人口の将来展望 .....	42
(1) 辰野町における人口の将来展望（まとめ） .....	42
(2) 将来展望人口の導出.....	43
(3) 人口の推移と将来展望.....	49

---

● 数字の単位未満は、四捨五入を原則としています。総数と内容の計が一致しない場合があります。

## 1. 辰野町人口ビジョンの位置づけ

辰野町人口ビジョン（以下「人口ビジョン」といいます。）は、「まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年 11 月 28 日法律第 136 号）」に基づき、辰野町における人口の現状分析及び、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示すものです。

辰野町が、人口減少対策として地域や地元企業、各種団体等と連携して取り組む施策や政策目標を定める「辰野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の企画立案にあたり重要な基礎資料として位置づけます。

## 2. 辰野町人口ビジョンの対象期間

国の長期ビジョンの期間を踏まえ、平成 72 年（2060 年）までとします。

## 3. 国のビジョン

平成 26 年（2014 年）12 月 27 日閣議決定された国の「長期ビジョン」では、次のような中長期展望が示されています。

※「長期ビジョン」は、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示するもの。

### （1）人口問題に対する基本認識 ー国民の認識の共有が最も重要である

#### 1. 「人口減少時代」の到来

○2008 年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。

2020 年代初めは毎年 60 万人程度の減少だが、2040 年代頃には年 100 万人程度の減少にまで加速する。

○人口減少の状況は、地域によって大きく異なる。

人口減少は、①第一段階（若年減少、老年増加）、②第二段階（若年減少、老年維持・微減）、③第三段階（若年減少、老年減少）を経て進行。東京都区部や中核市は「第一段階」だが、地方は既に「第二・三段階」に突入。2010～2040 年の間に、東京都区部は▲6%に対して、人口 5 万人以下の地方都市は▲28%、過疎地域市町村は▲40%で、人口急減という事態。

○人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。

地方は、若い世代が東京圏へ流出する「社会減」と、出生率が低下する「自然減」の両者により、都市部に比べ数十年も早く人口減少。地方の人口が減少し、地方から大都市への人材供給が枯渇すると、いずれ大都市も衰退。

## 2. 「人口減少」が経済社会に与える影響

### ○人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。

人口減少に伴う高齢化の結果、経済規模が縮小し、一人あたりの国民所得が低下するおそれ（人口オーナス）。

### ○地方では、地域経済社会の維持が重大な局面を迎える。

このまま推移すると、2050年には、現在の居住地の6割以上で人口が半分以下に減少、2割の地域では無居住化すると推計されている。

## 3. 東京圏への人口の集中

### ○東京圏には過度に人口が集中している。

東京圏への集中度合いは国際的にも高い水準。東京圏は、長時間通勤、住宅価格の高さ、待機児童問題等様々な課題を抱えている。

### ○今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高い。

人口流入は東京圏だけ（年間転入超過数：約10万人）であり、今後、東京オリンピックの開催や高齢化の進展は人口流入を増幅させる可能性。

### ○東京圏への人口の集中が、日本全体の人口減少に結び付いている。

このまま推移すると、「過密の東京圏」と「人口が極端に減った地方」が併存しながら人口減少が進行。地方に比べ低い出生率の東京圏に若い世代が集中することによって、日本全体としての人口減少に結び付いている。

## (2) 今後の基本的視点

### 1. 人口減少問題に取り組む意義

#### ○人口減少に対する国民の危機感が高まっている。

世論調査結果（2014年8月）では、9割以上の国民が「人口減少は望ましくない」と回答。

#### ○的確な政策を展開し、官民挙げて取り組めば、未来は開ける。

先進国の中でも、いったん出生率が低下しながら、回復している国々が存在（フランス：1993年1.66→2010年2.0、スウェーデン：1999年1.50→2010年：1.98）。

#### ○人口減少への対応は、「待ったなし」の課題である。

出生率の向上が早いほど、効果は大きい。出生率の向上が5年遅れるごとに、将来の定常人口は概ね300万人ずつ減少。

## 2. 今後の基本的視点

### ○3つの基本的視点から取り組む。

人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進。

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

### ○国民の希望の実現に全力を注ぐ。

第一に、地方への移住の希望に応え、地方への新しいひとの流れをつくる。東京都在住者の4割は「移住する予定」又は「今後検討したい」という調査結果。

第二に、若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。18～34歳の未婚男女の9割程度は結婚の意思、また、夫婦が予定する平均子ども数は2010年で2.07人。

### ○若い世代の結婚・子育ての希望に応える。

結婚の希望の実現のためには、「質」を重視した雇用を確保し、安定的な経済的基盤の確保をすることが必要。「子育て支援」は喫緊の課題。また、男女ともに子育てと就労を両立させる「働き方」の実現が重要。

## (3) 目指すべき将来の方向

### 1. 「活力ある日本社会」の維持のために

◎今後目指すべき将来の方向は、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することである

### ○人口減少に歯止めをかける。

出生率が人口置換水準（2.07）に回復することが人口が安定する必須の条件。OECDレポート（2005年）では、日本は育児費用軽減や育児休業の取得促進、保育サービス拡充等の対策が講じられれば、出生率は2.0まで回復する可能性があると推計。

### ○若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。

国民希望出生率1.8は、OECD諸国の半数近くが実現。我が国においてまず目指すべきは、若い世代の結婚・子育て希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ること。

### ○人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。

2030～2040年頃に出生率が2.07まで回復した場合、2060年には総人口1億人程度を確保し、2090年頃には人口が定常状態になると見込まれる。

### ○さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。

人口減少に歯止めがかかると、高齢化率は2050年に35.3%でピークに達した後は低下し始め、2090年頃には現在とほぼ同水準の27%程度にまで低下する。若返りにより、「働き手」の増加が経済成長を牽引するなど経済的に好環境となる（人口ボーナス）。さらに高齢者が「健康寿命」を延ばすと、事態は更に改善。

### ○「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成

長率は、1.5～2%程度が維持される。

## 2. 地方創生がもたらす日本社会の姿

### ○自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。

地方創生が目指すのは、地域に住む人々が、自らの地域の未来に希望を持ち、個性豊かで潤いのある生活を送ることができる地域社会を形成すること。人口拡大期の全国一律のキャッチアップ型の取組ではなく、地方自らが地域資源を掘り起こし、それらを活用する取組が必要。また、地方分権の確立が基盤となる。

### ○外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。

都市部から地方への新しいひとの流れを強くし、外部の人材を取り込んでいくことが重要。また、地域内や国内にとどまらず、海外の市場とつながっていくことは、農林水産業や観光などで大きな飛躍のチャンスとなる。

### ○地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。

地方創生が実現し、人口減少に歯止めがかかれば、地方の方が先行して若返る。地方において、豊かな地域資源や ICT を活用して、新たなイノベーションを巻き起こし、活力ある地域社会を創生することが期待される。

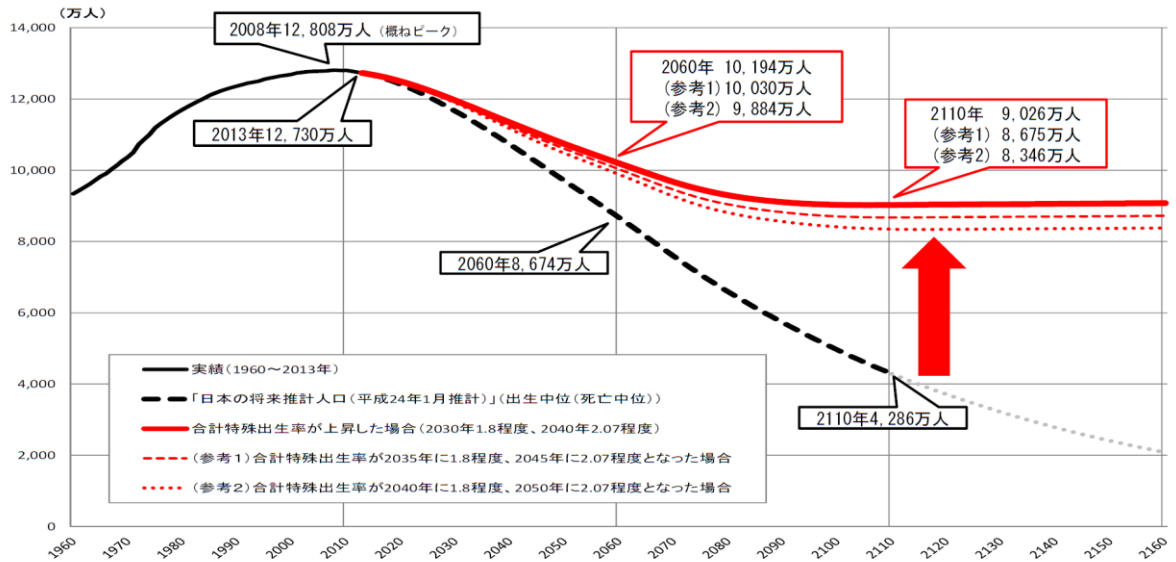
### ○東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

地方創生は、地方と東京圏を対立構造と考えるものではない。東京圏の人口集中・過密化の是正により、東京圏が抱える課題の解決につながる。東京圏は、日本の成長のエンジンとしての重要性は変わらず、今後は世界をリードする「国際都市」として発展していくことを期待。

### ○地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく。

## 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

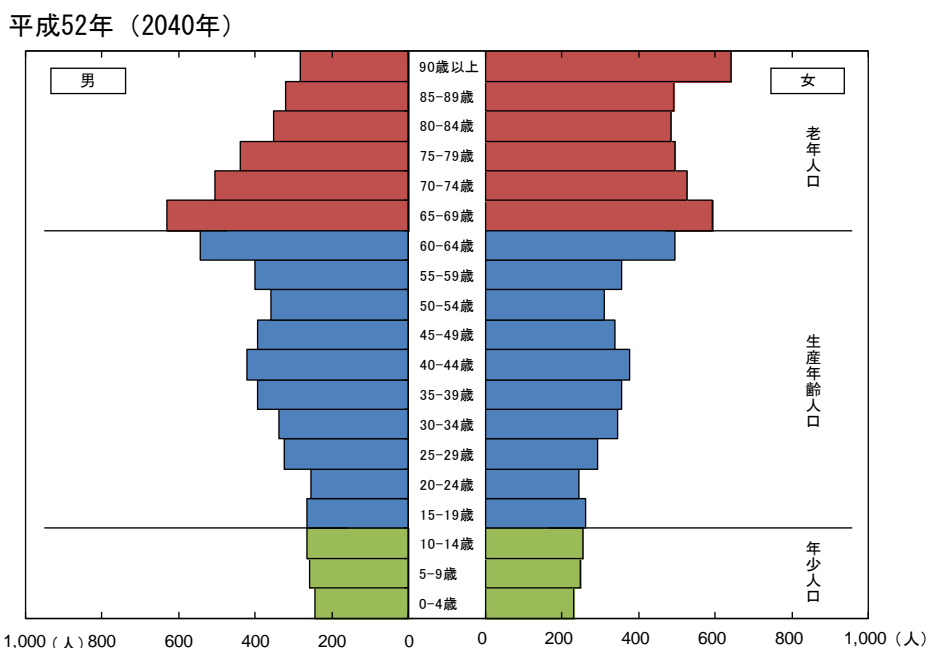
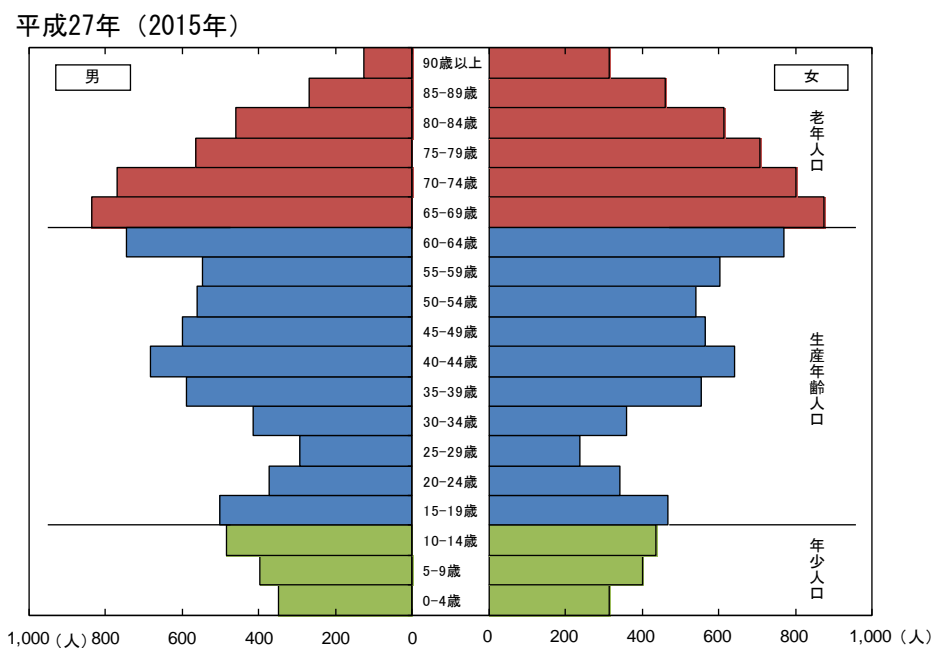
(注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

## 4. 辰野町の人口の現状分析

### (1) 年齢別人口

辰野町の平成27年(2015年)の人口ピラミッドは壺型で、25~29歳の人口が極端に少なくなっています。一方、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」における平成52年(2040年)の人口ピラミッドでは、人口減少が進み、生産年齢人口と年少人口の規模縮小が目立ちます。

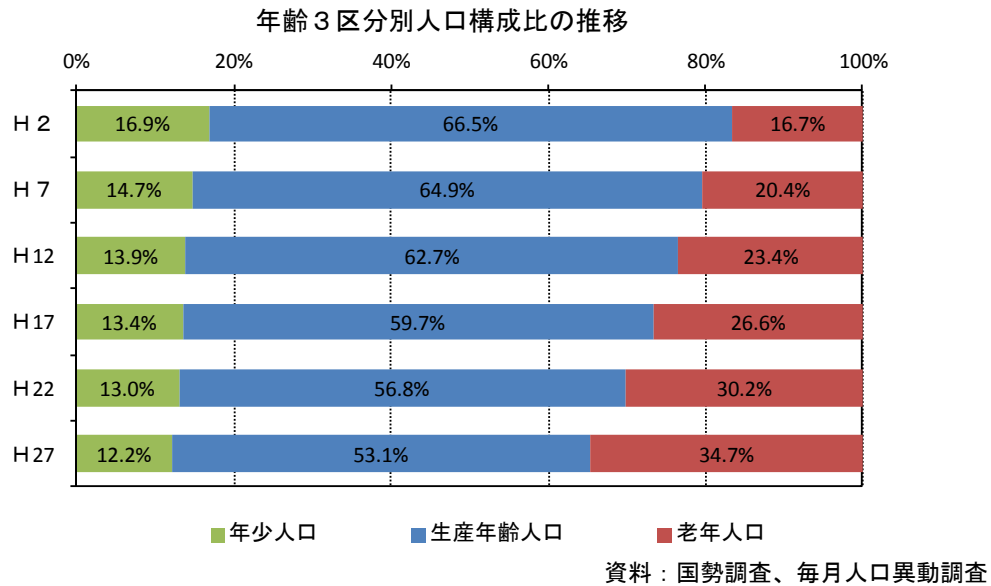
人口ピラミッド



資料：毎月人口異動調査(平成27年4月1日現在)、日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)

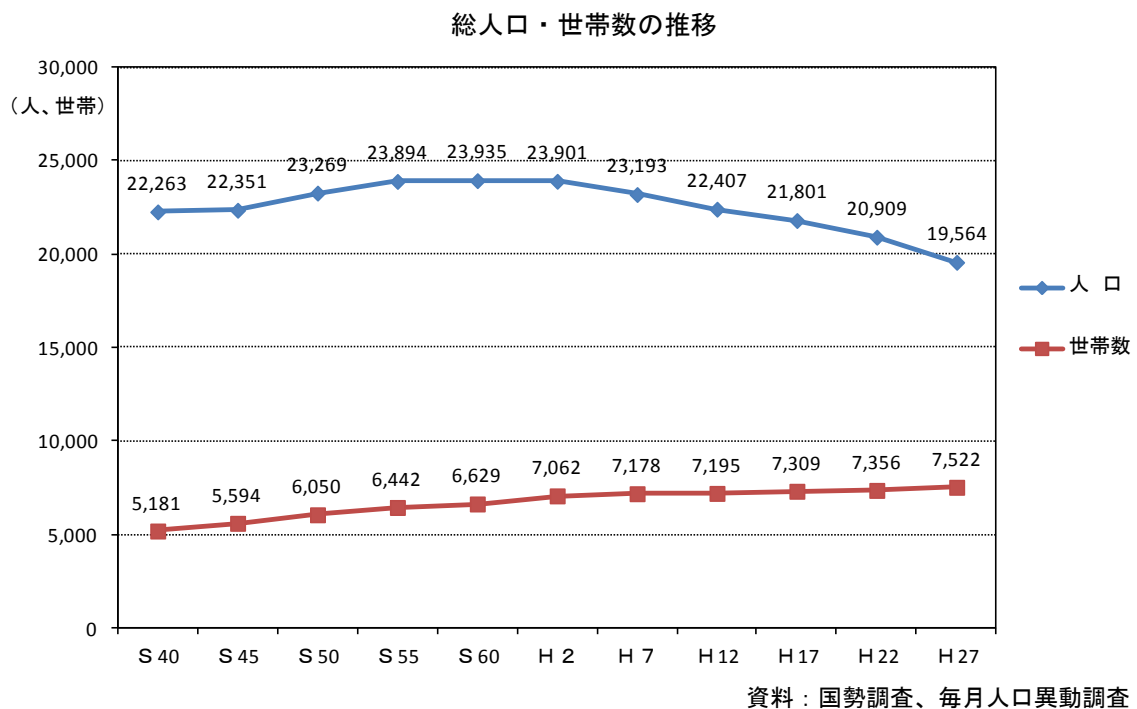


老年人口の年齢3区分別人口構成の推移を見ると、年少人口と生産年齢人口は減少が続いていますが、老年人口は増加し続けており、少子高齢化の進行がうかがえます。



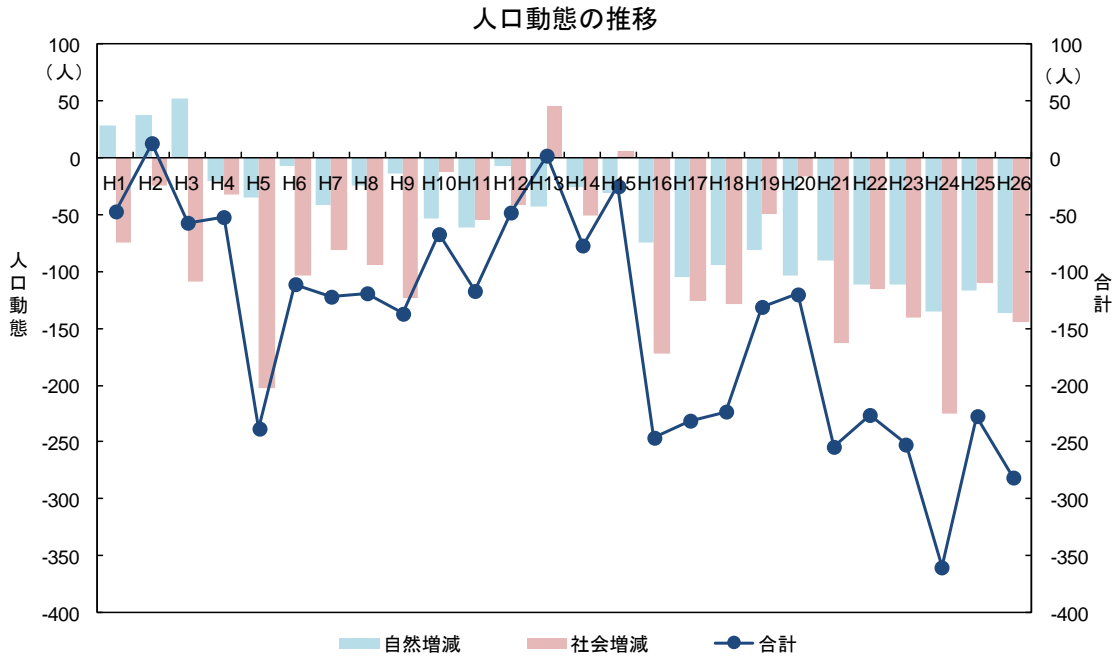
## (2) 人口の推移

総人口は昭和60年(1985年)をピークに緩やかな減少が続いています。一方、世帯数は一貫して増加し続けています。

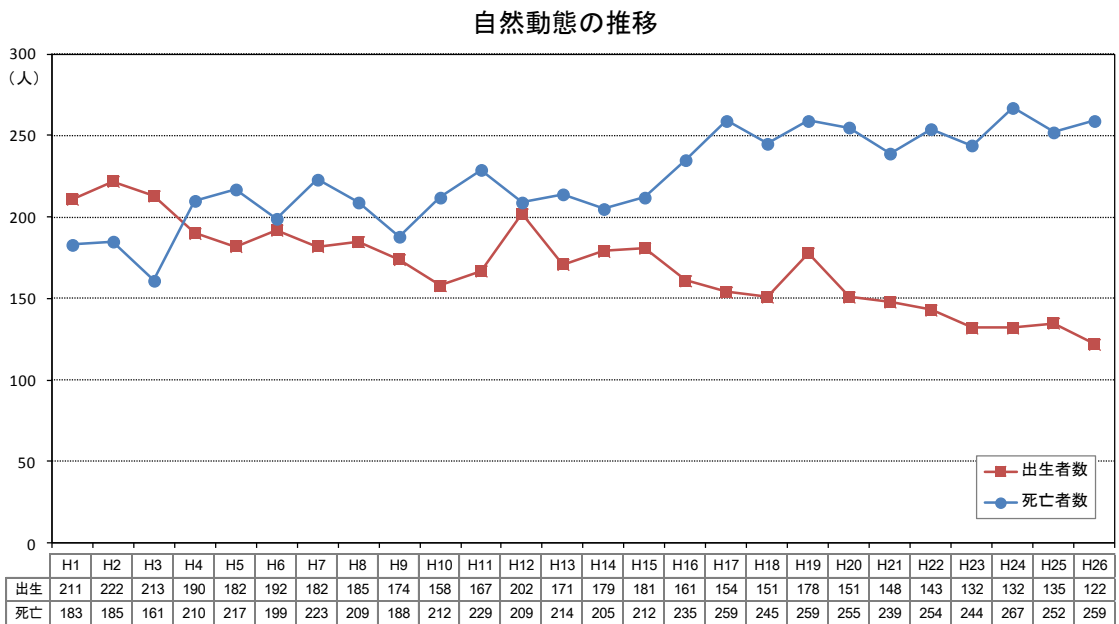


### (3) 人口動態

人口動態の合計を見ると、平成2年（1990年）と平成13年（2001年）を除くすべての年で減少しており、平成21年（2009年）以降は毎年約200～360人が減少しています。



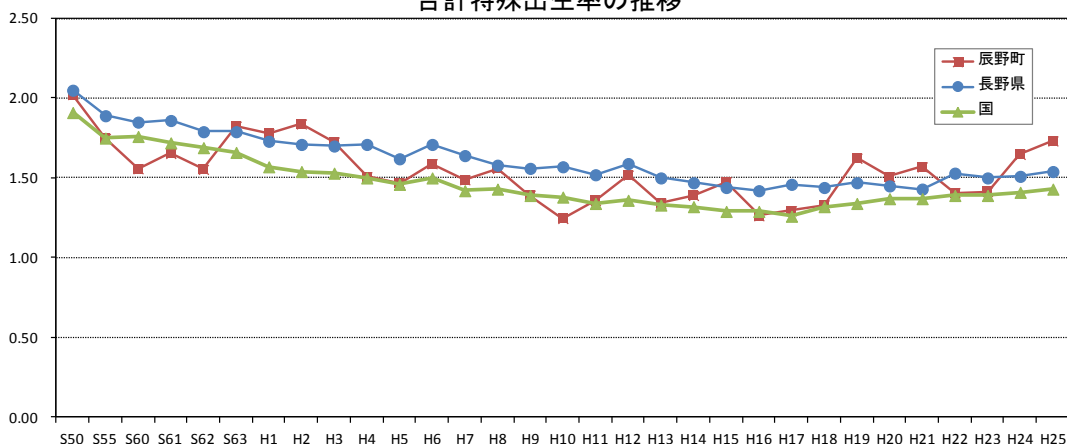
自然動態については、平成4年（1992年）以降、死亡者数が出生者数を上回り、自然減が続いています。加えて、死亡者数と出生者数の差が年々広がっていく傾向にあり、今後も自然減が続くことが予想されます。



辰野町の合計特殊出生率は、平成16年（2004年）まで増減を繰り返しながら全体としては減少傾向にありました。しかし、その後緩やかな上昇傾向に転じ、近年は1.5前後で推移しており、国や長野県の値を上回る年も散見されます。

15～49歳女性人口の推移をみると、人口数と割合はともに減少し続けています。また、増減率について、総人口が-2.5～-6.5%の間で推移ししているのに対し、15～49歳女性人口では-10%前後の減少率で推移しています。

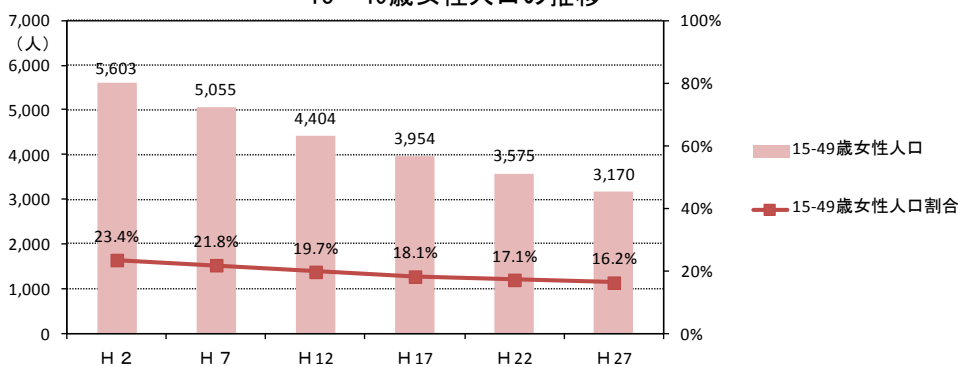
合計特殊出生率の推移



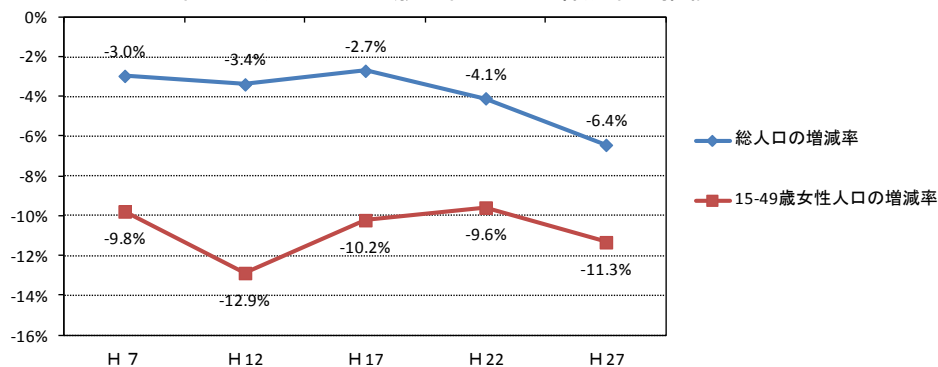
※辰野町の合計特殊出生率は、出生者数については厚生労働省、人口については長野県情報政策課の数値をもとに伊那保健福祉事務所で算出した値

資料：人口動態統計、伊那保健福祉事務所

15～49歳女性人口の推移



総人口及び15～49歳女性人口の増減率の推移

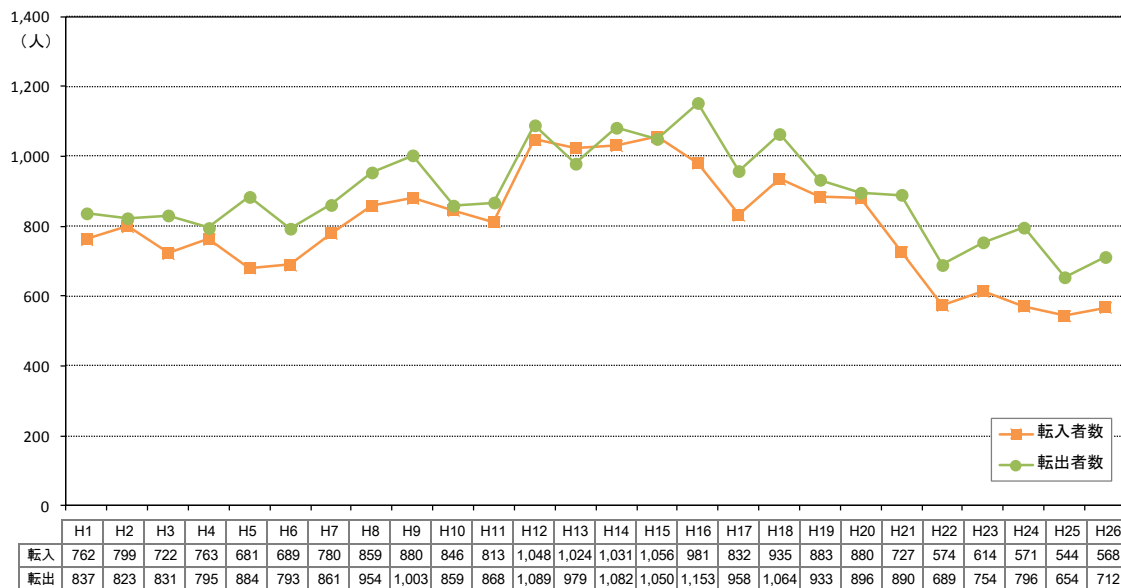


資料：国勢調査、毎月人口異動調査

社会動態については、平成13年（2001年）と平成15年（2003年）を除くすべての年で転出者が転入者を上回り、社会減が続いています。

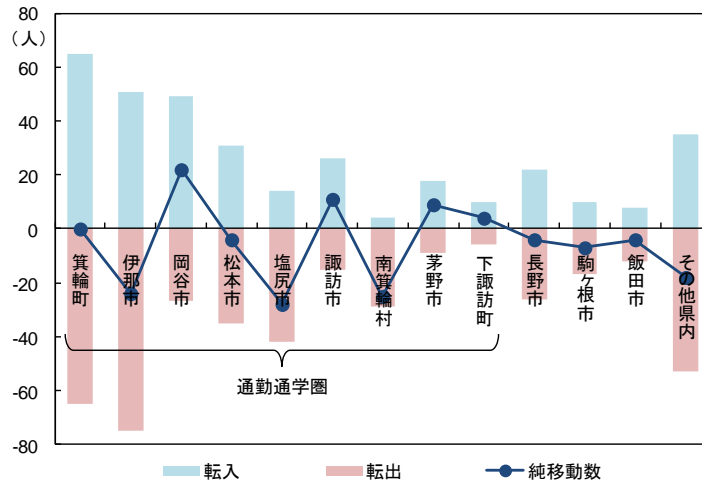
平成25年（2013年）の人口移動について、県内では伊那市や塩尻市、南箕輪村への転出超過、県外では東京都への転出超過が見られます。年代別では男女とも20～29歳での転出超過が最も多く、15～19歳においても転出超過となっていることから、進学・就職による転出が多いことがわかります。また、20～30歳代については、結婚による転入出も多いと推察されます。

社会動態の推移

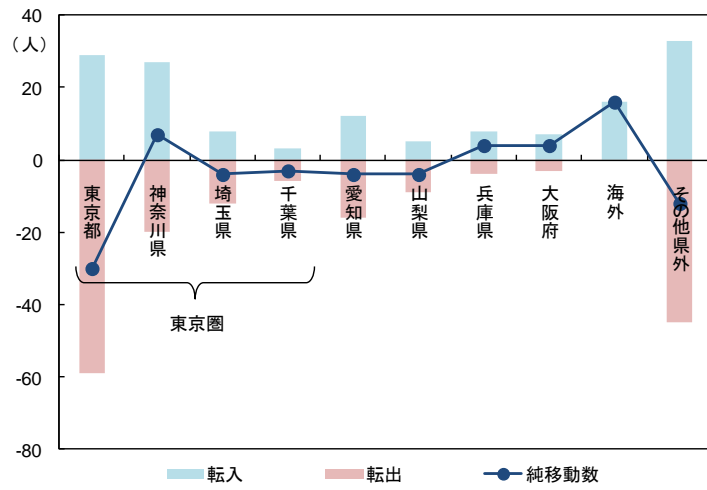


資料：毎月人口異動調査

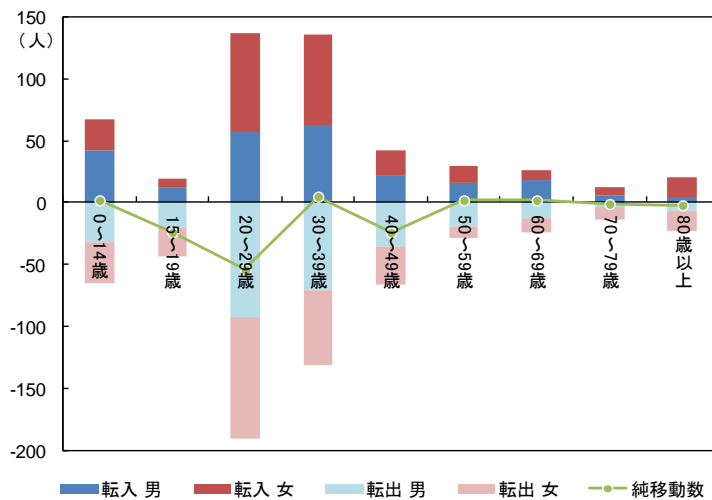
県内での人口移動



県外との人口移動



性別・年齢階級別の人口移動

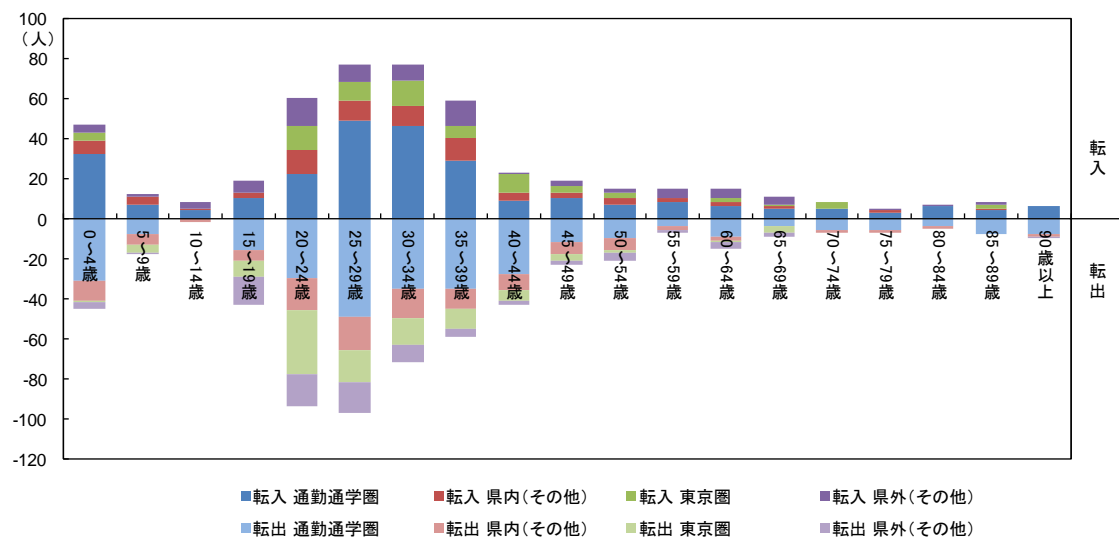


資料：平成25年住民基本台帳人口移動報告

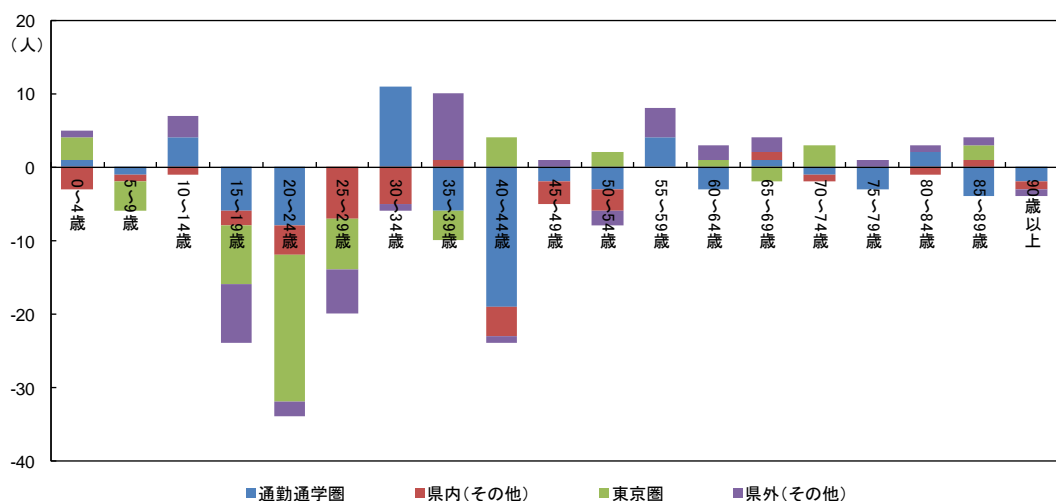
平成 25 年（2013 年）の人口移動について、地域 4 区分・年齢 5 歳階級別にみると、転入出ともに通勤通学圏が多くなっています。特に 20～39 歳の転入出が多く、30 歳前後の転入出に伴うものと推察される 0～4 歳の転入出も多くなっています。

また、純移動数については 20～24 歳の東京圏への転出超過および、40～44 歳の通勤通学圏への転出超過が目立っています。一方、30～34 歳で通勤通学圏からの転入超過、55～59 歳で通勤通学圏および県外（その他）からの転入超過となっています。

地域 4 区分・年齢 5 歳階級別の人口移動



地域 4 区分・年齢 5 歳階級別の純移動数



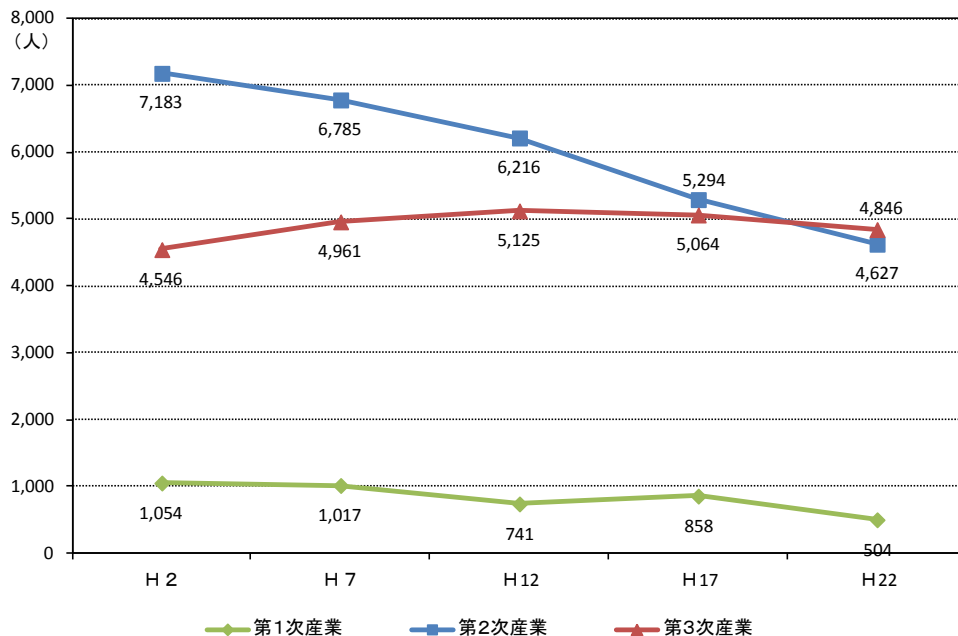
※通勤通学圏：松本市、塩尻市、岡谷市、諏訪市、茅野市、伊那市、下諏訪町、箕輪町、南箕輪村  
 県内（その他）：上記 9 市町村以外の県内市町村  
 東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県  
 県外（その他）：上記 4 都県以外の県外都道府県（海外を含む）

資料：平成25年住民基本台帳人口移動報告

#### (4) 産業別就業者数

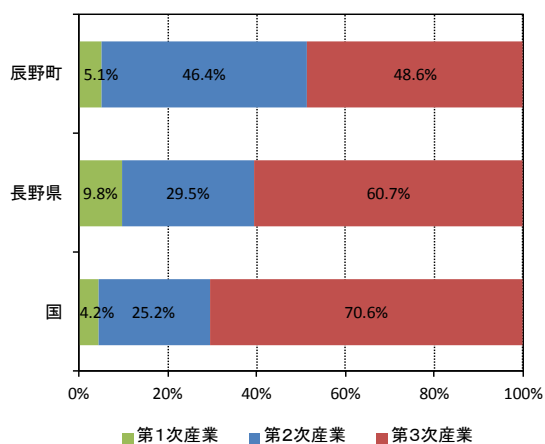
産業別就業者数は、第1次産業と第2次産業が減少傾向、第3次産業がほぼ横ばいとなっています。構成比をみると、国や長野県に比べ第2次産業の就業者割合が高くなっています。また、産業別町内総生産寄与度は第2次産業がほとんどであることから、第2次産業が辰野町の基幹産業であることがわかります。

産業別就業者の推移



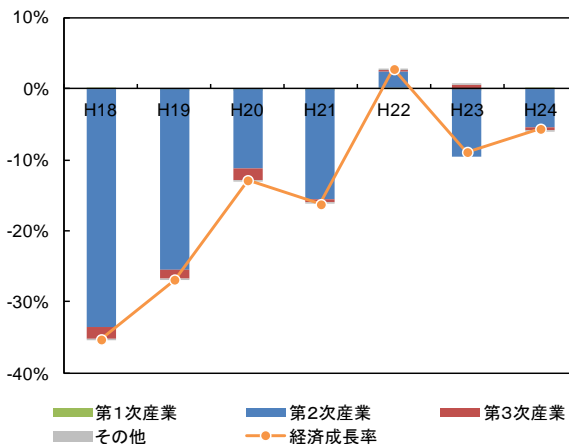
資料：国勢調査

産業別就業者構成比



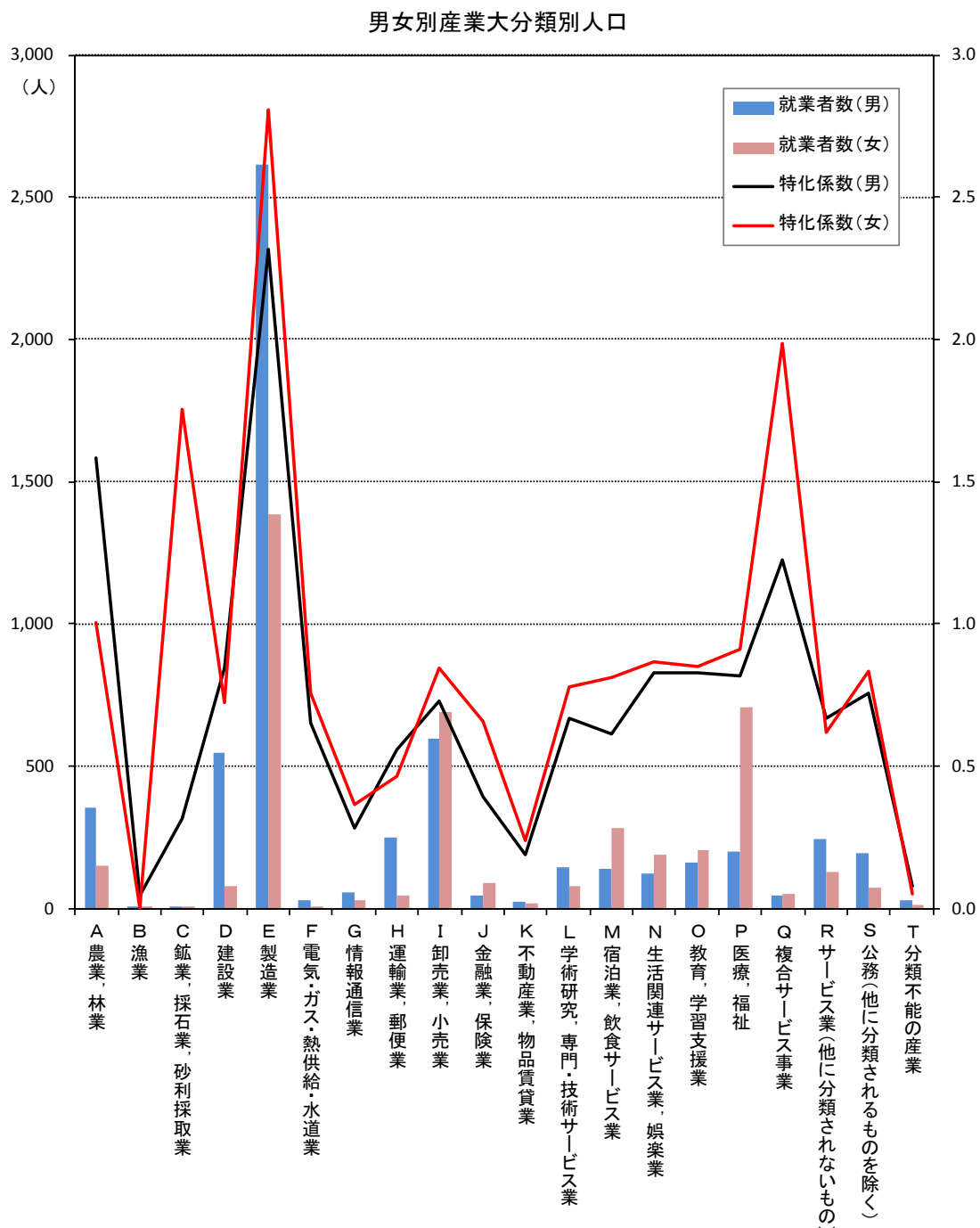
資料：平成22年国勢調査

産業別町内総生産寄与度と経済成長率の推移



資料：長野県市町村所得推計

男女別産業大分類別人口を見ると、製造業就業者が突出して多く、特化係数も男 2.3、女 2.8 と最も高くなっています。このことから、製造業が基幹産業であることがわかり、製造業の動向が人口動態にも影響を与えていると考えられます。

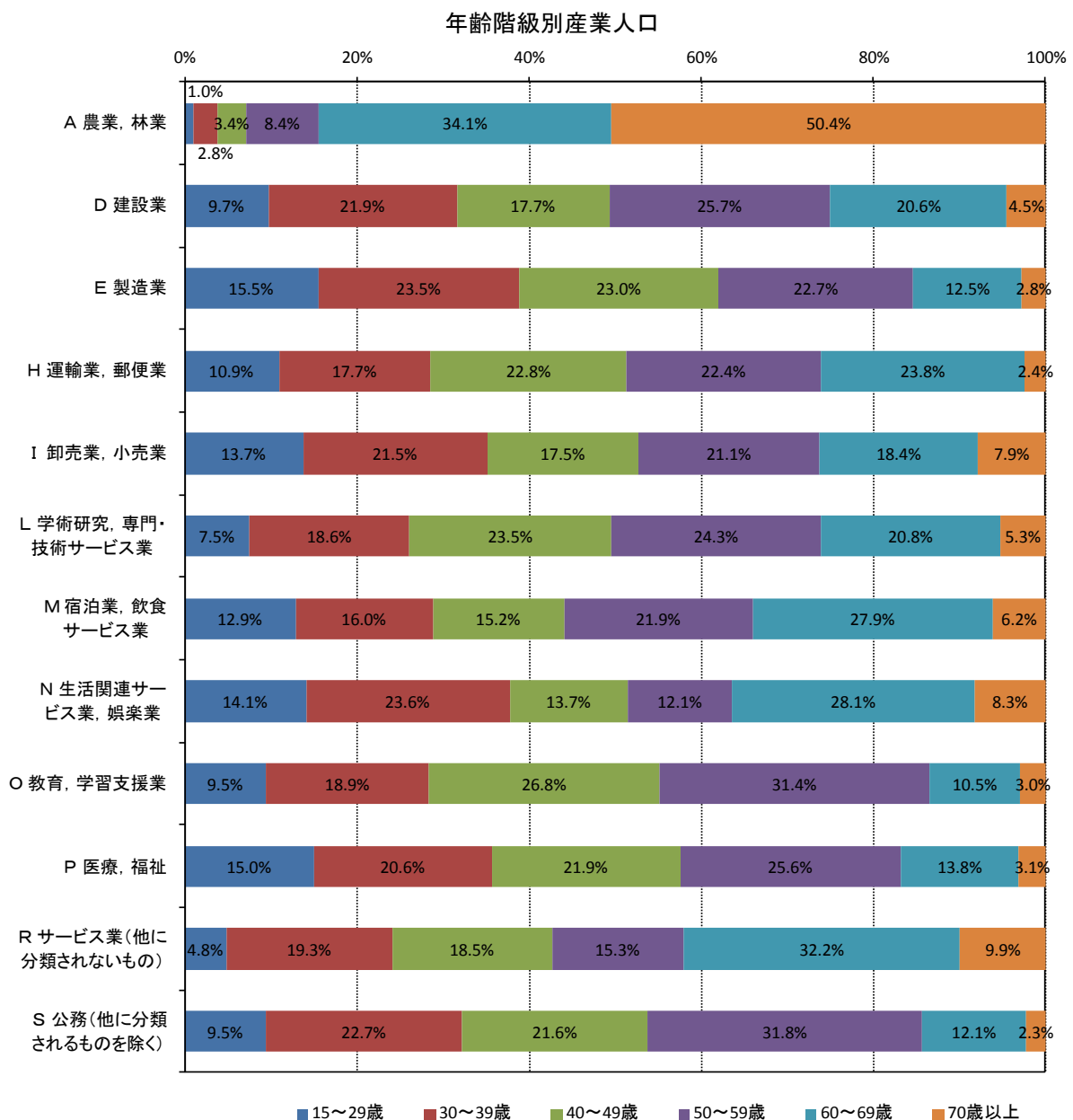


※ X産業の特化係数 = 辰野町のX産業の就業者比率 / 全国のX産業の就業者比率

資料：平成22年国勢調査



主な産業別に就業者の年齢階級を見ると、最も就業者数が多い製造業では年齢構成のバランスが取れており、幅広い年齢層の雇用の受け皿となっていることがわかります。その他についても年齢構成のバランスが取れている産業がほとんどですが、農業、林業では極端な偏りが見られ、60歳以上が約8割を超え、約5割が70歳以上となっています。このことから、農業、林業においては高齢化が顕著に進んでおり、今後急速な就業者の減少が予想されます。ただし、農業、林業については、他の職等の退職後に就業する人も多いことから、このような年齢構成となっていることも予想されます。



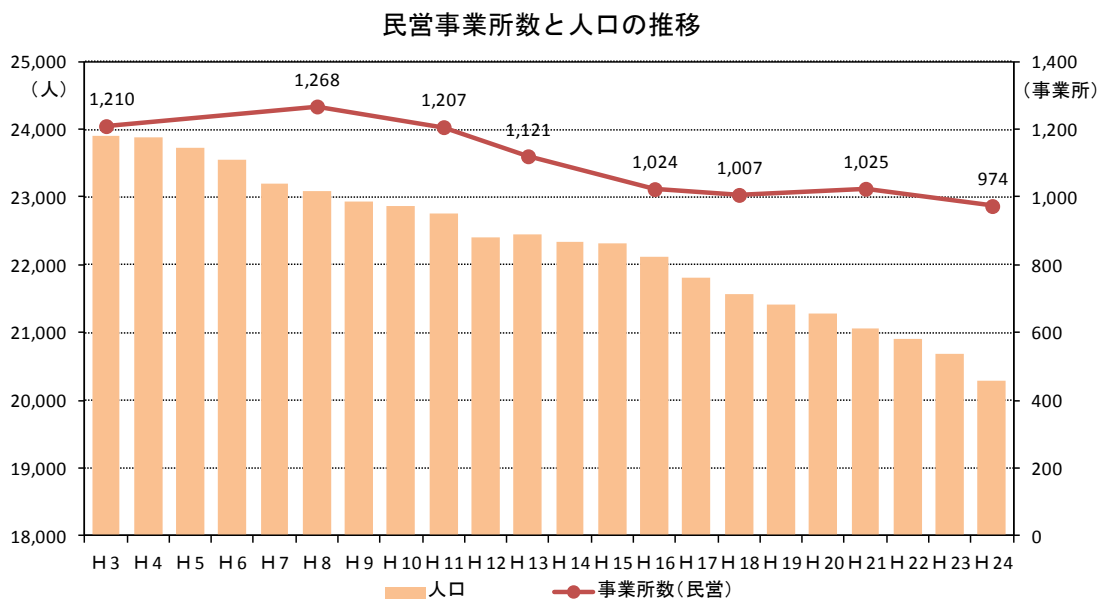
資料：平成22年国勢調査

## (5) 人口の変化が辰野町の将来に与える影響の分析・考察

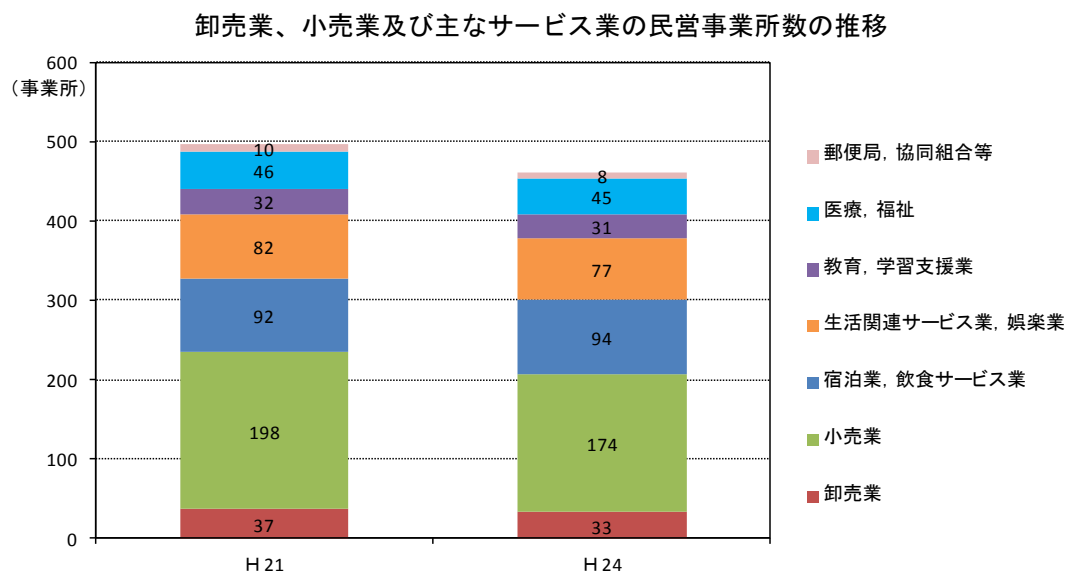
### ア 小売店など民間利便施設の進出・撤退の状況

民営事業所数の推移をみると、平成8年（1996年）と平成21年（2009年）に一時増加したものの、全体としては減少傾向にあり、平成24年（2012年）には974事業所となっています。人口減少とともに事業所数も減少傾向にあることがわかります。

卸売業、小売業及び主なサービス業の民営事業所数を平成21年（2009年）と平成24年（2012年）で比較すると、宿泊業、飲食サービス業を除く業種で事業所が減少しています。



資料：事業所・企業統計調査、経済センサス、国勢調査、毎月人口異動調査



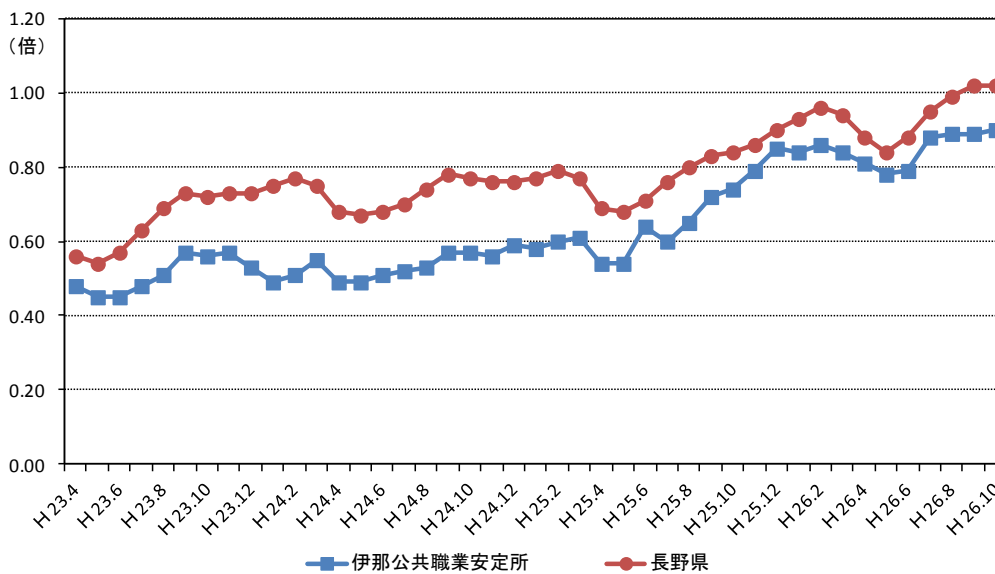
資料：経済センサス

## イ 地域の産業における人材（人手）の過不足状況

伊那公共職業安定所の有効求人倍率は近年上昇傾向にあります。長野県に比べやや低くなっています。

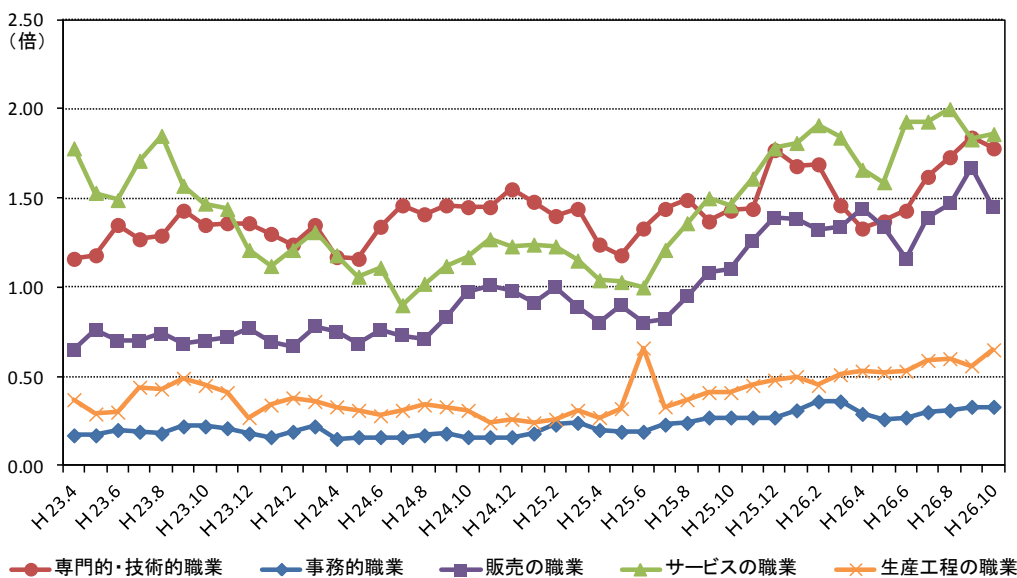
辰野町の主な職業における伊那公共職業安定所の有効求人倍率をみると、専門的・技術的職業、サービスの職業については求人数が求職者数より多く、人材が不足している状況にあります。また、販売の職業についても、平成25年（2013年）9月以降は人材不足が続いています。一方、事務的職業、生産工程の職業は、求人数が求職者数より少なく、人材が過剰な状況にあります。

伊那公共職業安定所における有効求人倍率の推移



資料：職業安定業務統計（地域経済分析システム）

辰野町の主な職業における伊那公共職業安定所の有効求人倍率の推移



資料：職業安定業務統計（地域経済分析システム）

#### ウ 公共施設の維持管理・更新等への影響

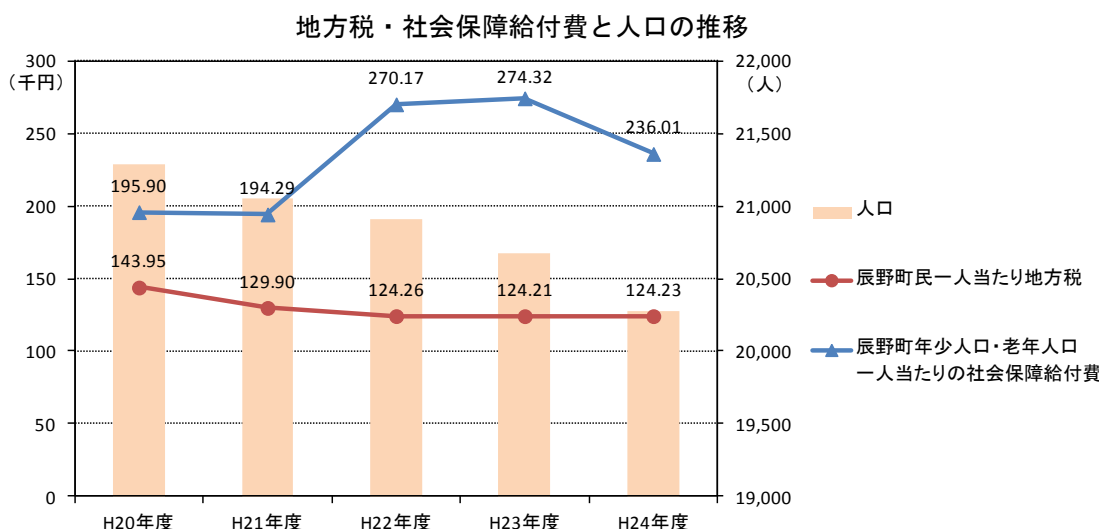
過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新・改修の時期を迎えることが予想されます。

また、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化することも予想されます。

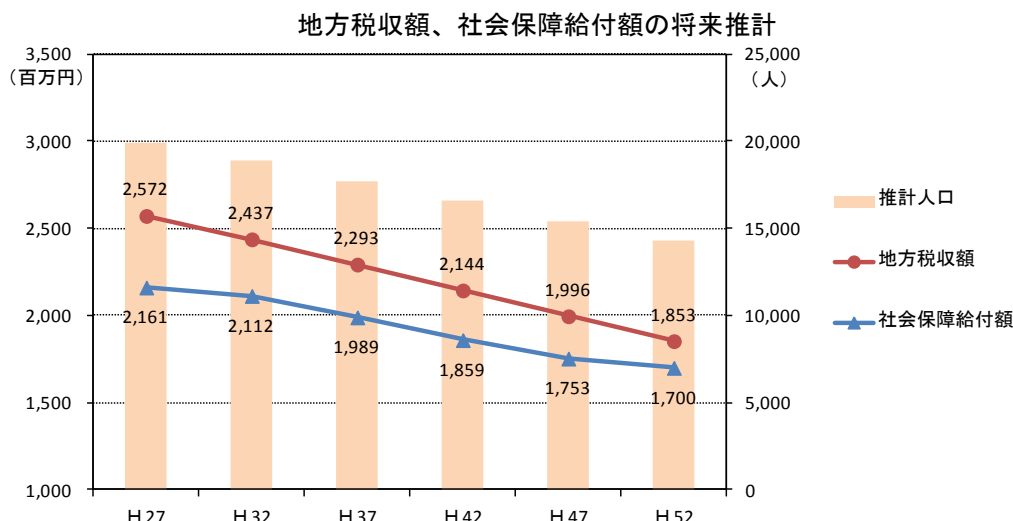
## エ 社会保障等の財政需要、税収等の減少による財政状況への影響

町民一人当たり地方税の推移をみると、平成21年度（2009年度）に減少しましたが、その後はほぼ横ばい傾向にあります。一方、辰野町の年少人口・老年人口一人当たりの社会保障給付費は約19～27万円で推移しています。

また、地方税収額と社会保障給付額の将来推計は、人口減少とともに減少していくと推計されます。しかし、高齢化による影響は今後も続くことが予想され、人口減少に伴う地方税収の減少が懸念される中で、現在と同水準の社会保障を維持した場合、辰野町の財政はさらに逼迫すると考えられます。



※辰野町年少人口・老年人口一人当たりの社会保障給付費＝辰野町の民生費／（年少人口＋老年人口）  
 資料：地方財政状況調査（地域経済分析システム）、国勢調査、毎月人口異動調査  
 参考：辰野町町勢要覧

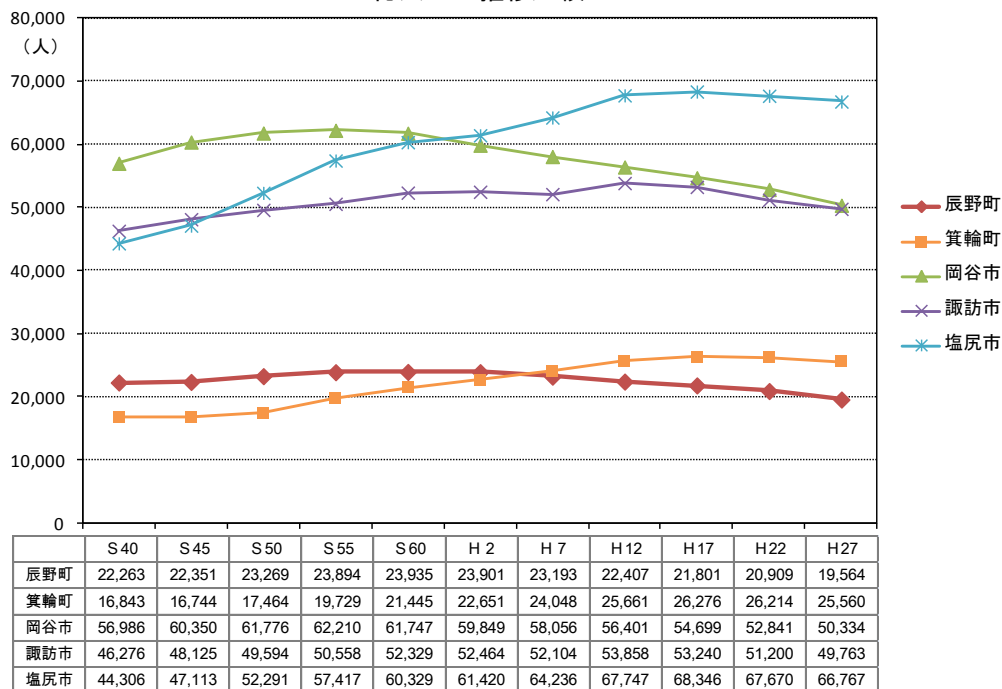


※地方税収額＝平成20（2008）～24（2012）年度の町民一人当たり地方税の平均値×推計人口  
 社会保障給付額＝平成20（2008）～24（2012）年度の辰野町年少人口・老年人口一人当たりの社会保障給付費の平均値×（推計人口のうち年少人口＋推計人口のうち老年人口）  
 資料：日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）

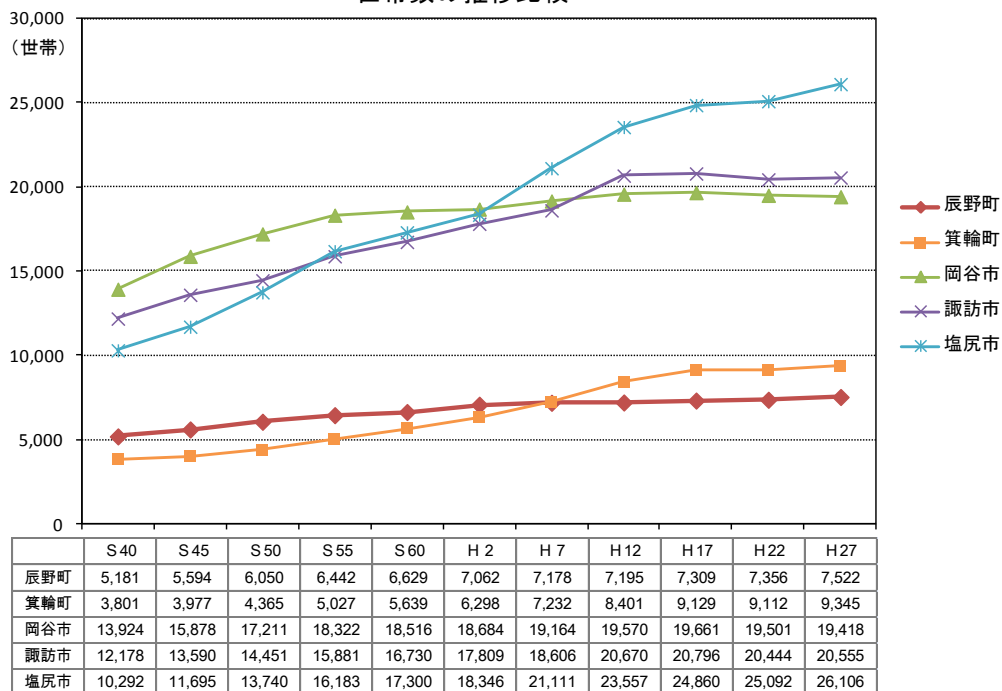
## (6) 隣接市町との比較

人口について比較すると、ピークを迎える時期に差はあるものの、近年は全ての市町で減少が続いています。世帯数については、辰野町、塩尻市は増加傾向が続いています。箕輪町、岡谷市、諏訪市では近年は横ばい傾向となっています。

### 総人口の推移比較

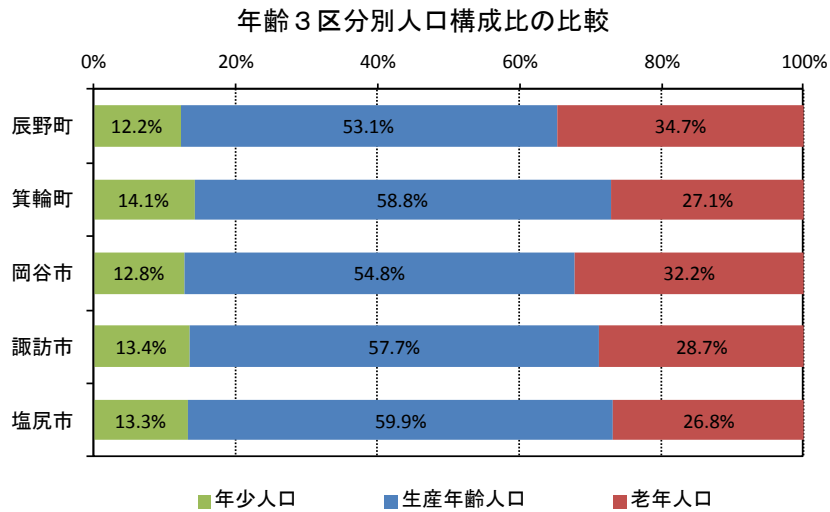


### 世帯数の推移比較



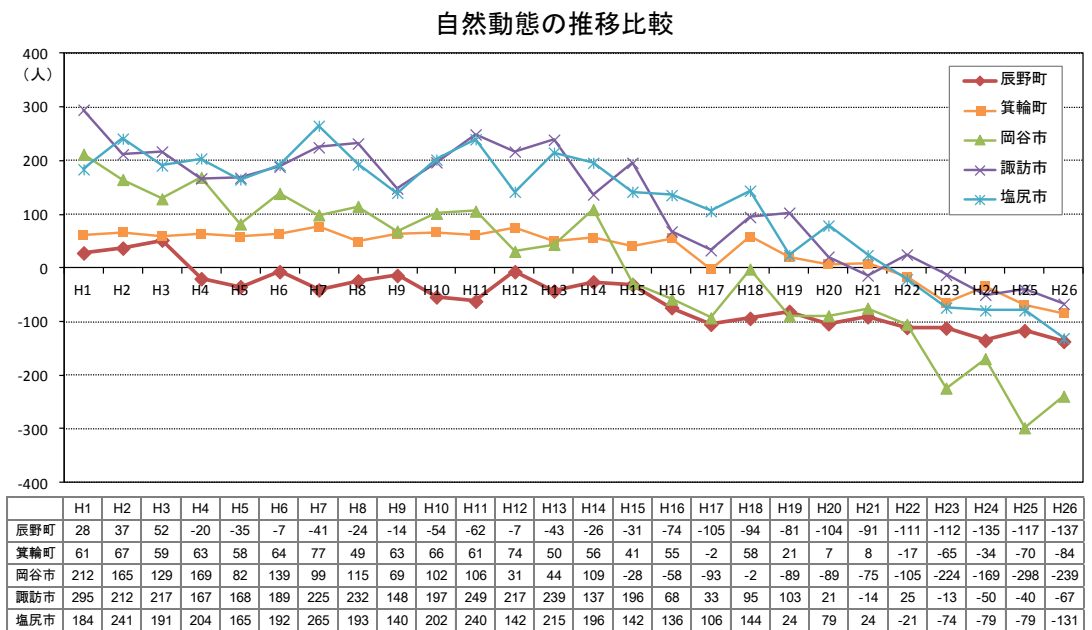
資料：国勢調査、毎月人口異動調査

人口構成比を隣接市町と比較すると、年少人口は最も低く、老年人口は最も高くなっており、少子高齢化が深刻になっていることがわかります。



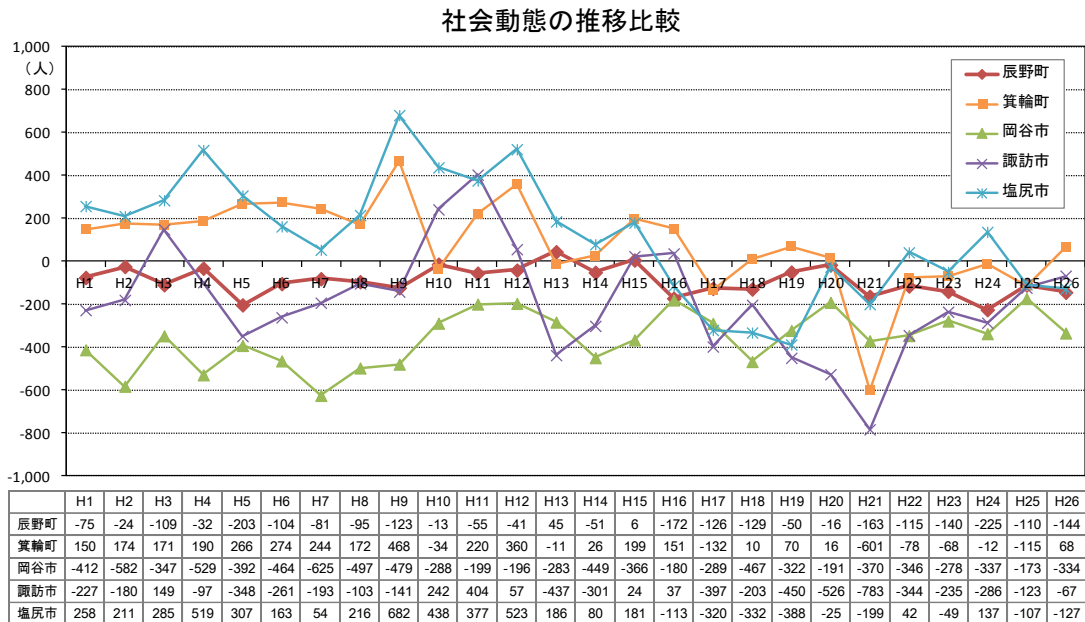
資料：毎月人口異動調査（平成27年4月1日現在）

自然動態の推移については、どの市町も自然減に移行しているものの、辰野町は自然減に転じる時期が平成4年（1992年）と隣接市町に比べてその時期が早くなっています。



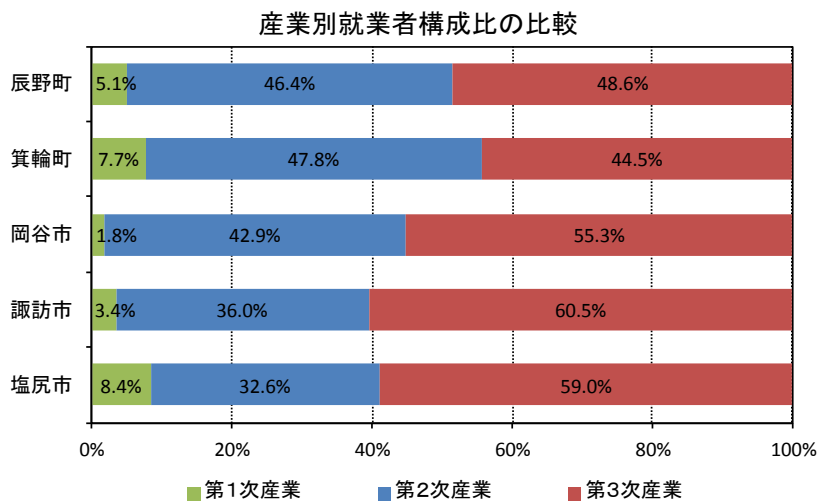
資料：毎月人口異動調査

社会動態については、辰野町はほとんどの年で社会減となっているものの、隣接市町と比べ増減の幅が小さくなっています。



資料：毎月人口異動調査

産業別就業者構成比を隣接市町と比較すると、第2次産業が箕輪町に次いで高い割合となっています。



資料：平成22年国勢調査



## (7) 町民等の意識

### ア 総合計画アンケート調査

#### ①調査概要

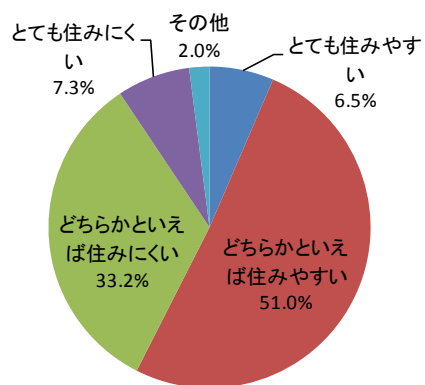
- ・調査対象 住民基本台帳における18歳以上の男女2,000人（無作為抽出）
- ・調査方法 郵送による配布・回収（一部、役場職員へは手渡し）
- ・実施時期 平成26年（2014年）7月
- ・配布数 2,000
- ・回収率 44.6%（回収数892）

#### ②アンケート結果の抜粋

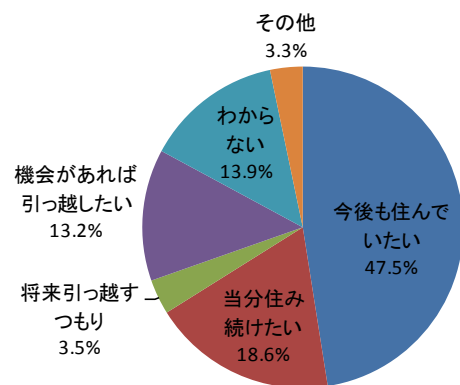
住みやすさは、「とても住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」を合わせると57.5%、「どちらかといえば住みにくい」と「とても住みにくい」を合わせると40.5%となっています。

住み続けたいかは、「今後も住んでいたい」が47.5%と最も多くなっています。また、「将来引っ越すつもり」と「機会があれば引っ越したい」を合すると16.7%となっています。

辰野町は住みやすい町だと思うか

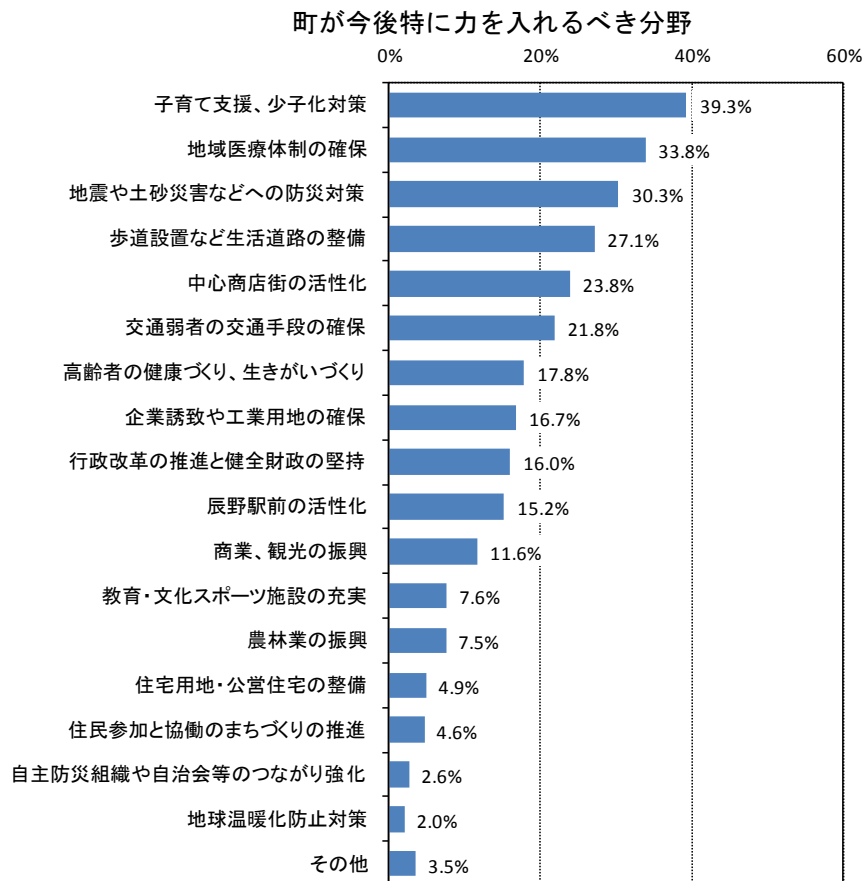


今後も辰野町に住み続けたいと思うか

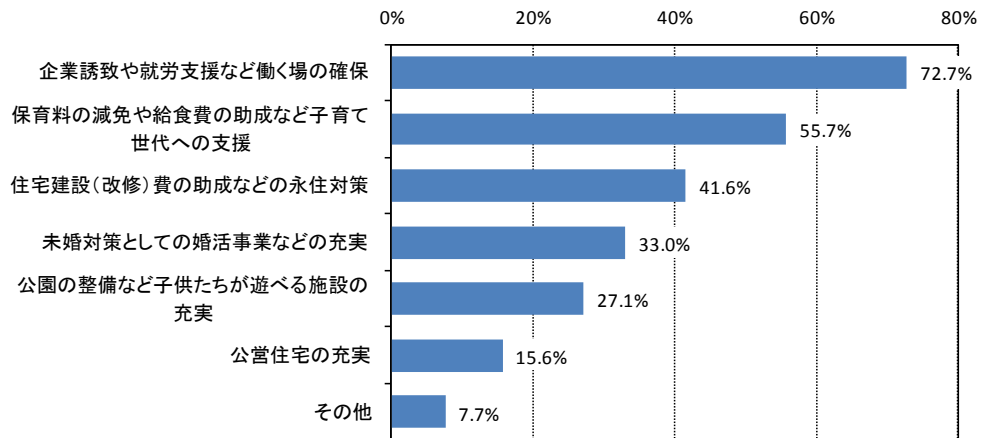


アンケート設問「町が今後特に力を入れるべき分野」、「人口減少対策として力を入れるべき施策」、「将来の辰野町のイメージ」において、子育てに関する項目が1位もしくは2位となっています。

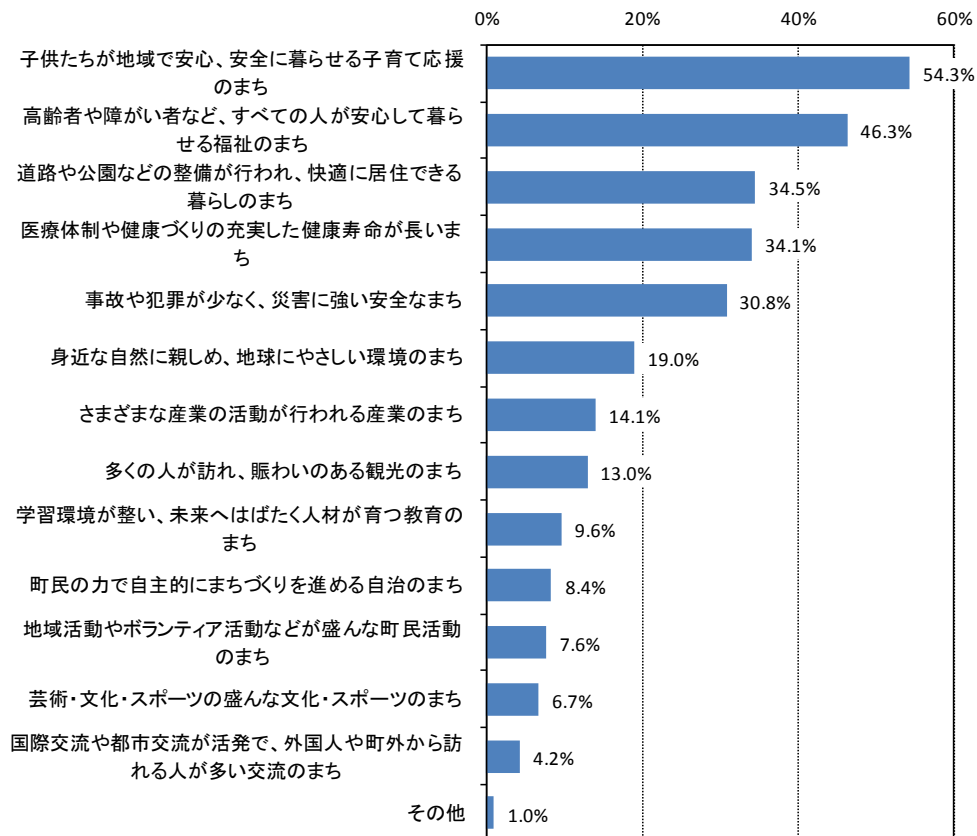
また、「町が今後特に力を入れるべき分野」、「将来の辰野町のイメージ」では医療・福祉に関する項目が2位となっています。「人口減少対策として力を入れるべき施策」では雇用に関する項目が1位となっています。



### 人口減少対策として力を入れるべき施策

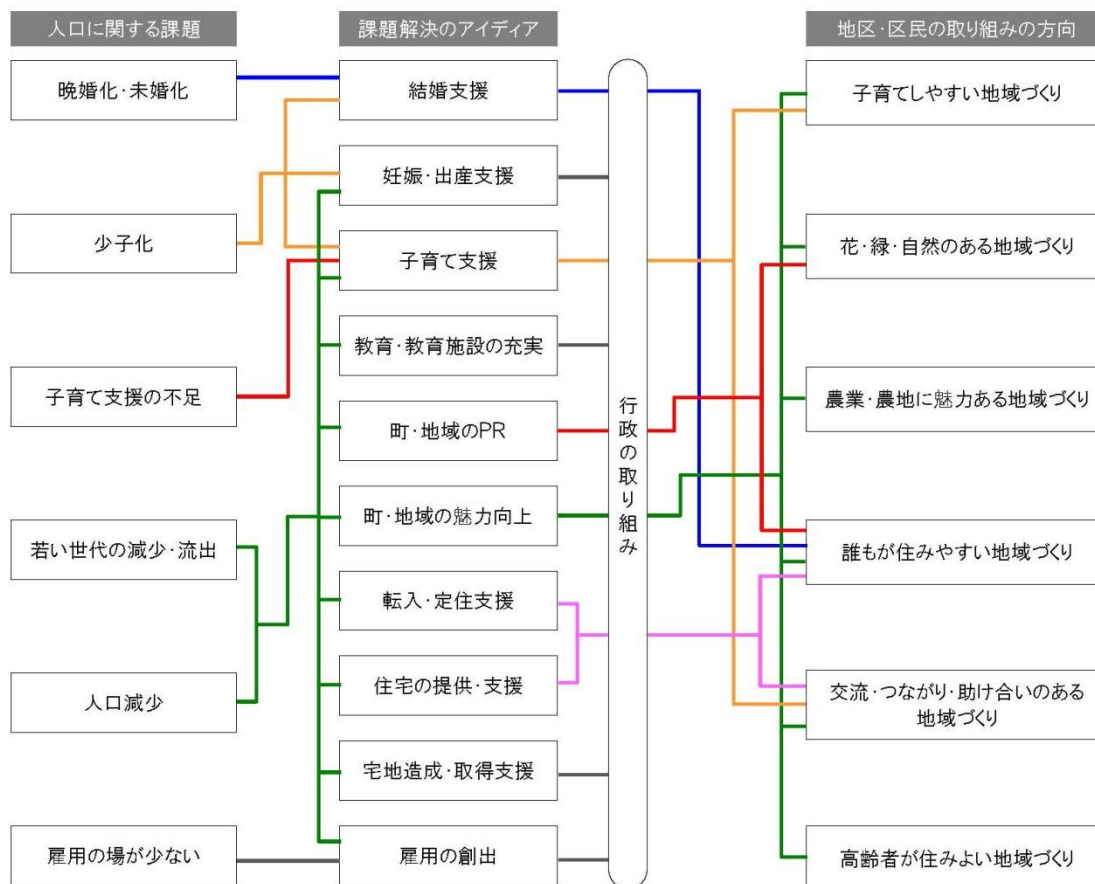


### 将来の辰野町のイメージ



## イ よりあい会議

昨年度行われたよりあい会議で出された意見のうち、人口に関する意見を下記にまとめます。



ウ 総合戦略策定のためのアンケート調査

①調査概要

調査目的	結婚・出産・子育てに関する調査	卒業後の進路に関する調査	定住・移住に関する調査		進学・就職に関する調査		
	24歳以上 60歳未満	19歳以上 24歳未満	町外への 転出者	町内への 転入者	豊南 短大生	中学生	16歳以上 19歳未満
調査方法	郵送による 配布・回収	郵送による 配布・回収	郵送による 配布・回収		学校経由による手渡し		郵送による 配布・回収
配布数	700	500	350	350	215	523	503
回収数	212	129	68	111	156	523	146
回収率	30.3%	25.8%	19.4%	31.7%	72.6%	100.0%	29.0%
全調査 回収率	42.8% (配布数3,141 回収数1,345)						
実施時期	平成27年(2015年)6月						

②アンケート結果の抜粋

一人当たりの理想子ども数は全体で2.51人、40歳未満の独身女性で2.17人となり、全体より40歳未満の独身女性の方がやや低くなっています。一人当たりの実子ども数に今後持ちたい子ども数を加えた数は全体で1.93人と、一人当たりの理想子ども数2.51人を0.58人下回っています。50歳未満の既婚者の一人当たりの実子ども数に今後持ちたい子ども数を加えた数は2.51人となっており、既婚者の方が全体より高い値を示しています。

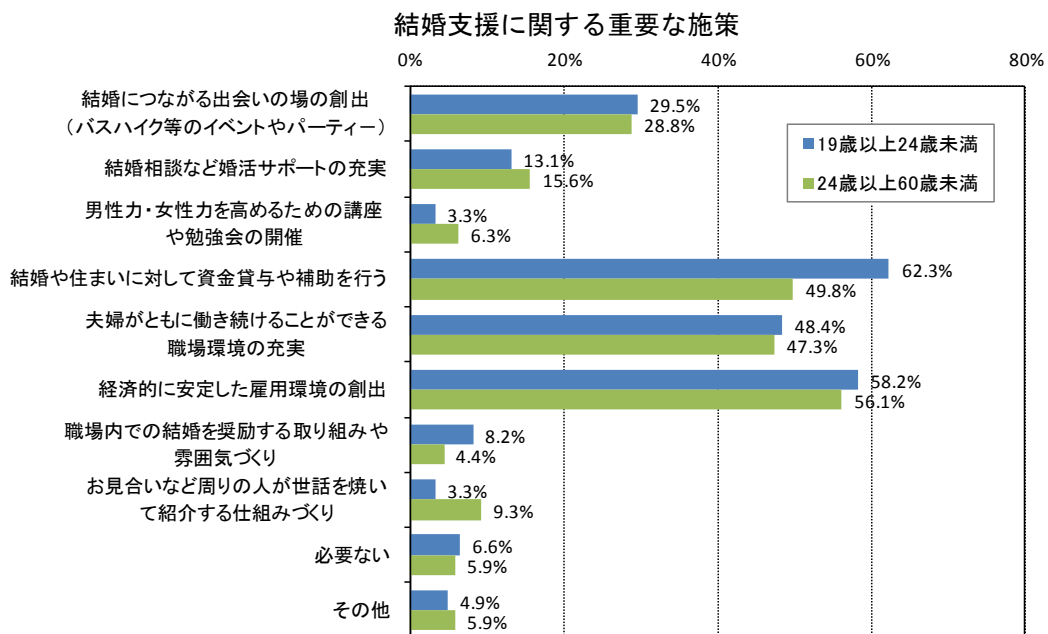
また、町民希望出生率は1.89となっています。

一人当たりの子ども数と町民希望出生率

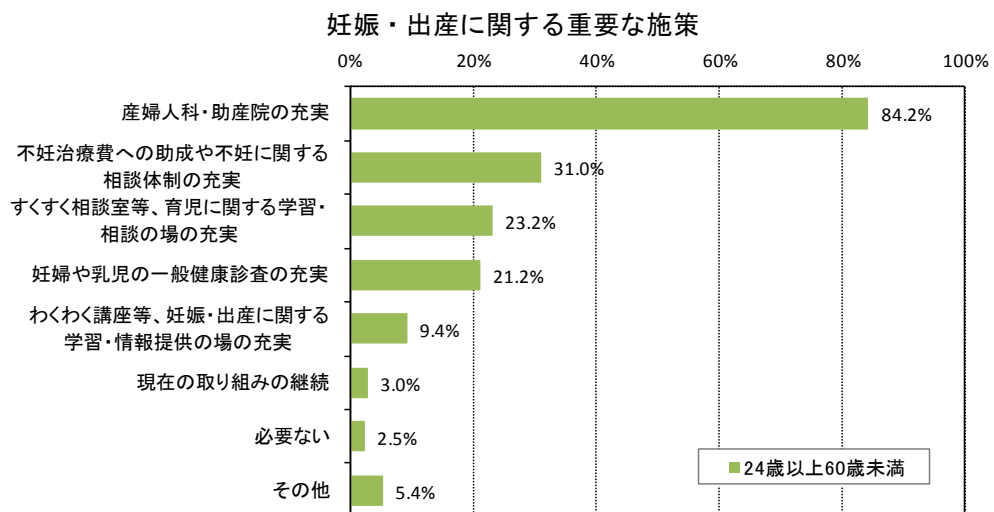
	調査対象：24歳以上60歳未満の男女		
	全 体	40歳未満 独身女性	50歳未満 既婚者
①一人当たり理想子ども数	2.51	2.17	
②一人当たり実子ども数	1.16		
③一人当たり今後持ちたい子ども数	0.82		
一人当たり②+③子ども数	1.93		2.51
町民希望出生率	1.89		

※町民希望出生率＝(有配偶者割合×夫婦の予定子ども数+独身者割合×  
独身者のうち結婚を希望する者の割合×独身者の希望子ども数)×離死別等の影響

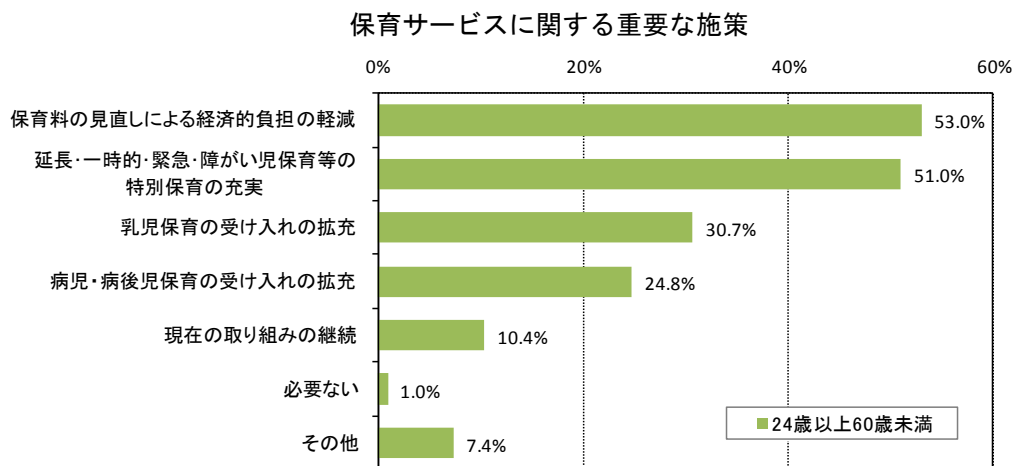
結婚支援に関する重要な施策は、年代により順位に差はあるものの、「結婚や住まいに対して資金貸与や補助を行う」「夫婦がともに働き続けることができる職場環境の充実」「経済的に安定した雇用環境の創出」が上位を占めています。



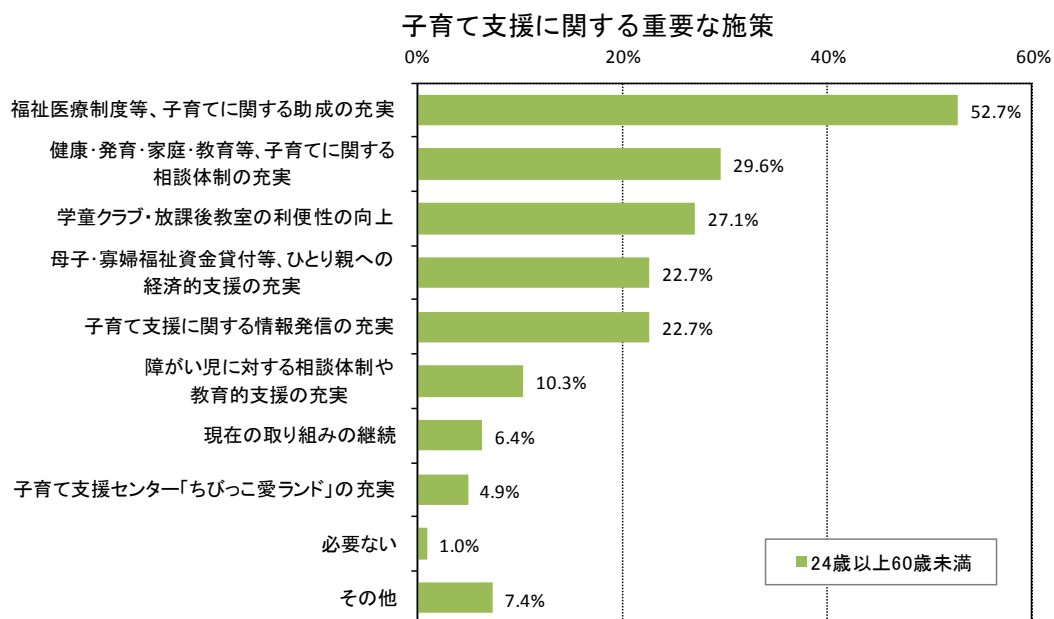
妊娠・出産に関する重要な施策は、「産婦人科・助産院の充実」が84.2%と突出して多くなっています。次いで「不妊治療費への助成や不妊に関する相談体制の充実」が31.0%となっています。



保育サービスに関する重要な施策は「保育料の見直しによる経済的負担の軽減」53.0%、「延長・一時的・緊急・障がい児保育等の特別保育の充実」51.0%が高い値を示しています。



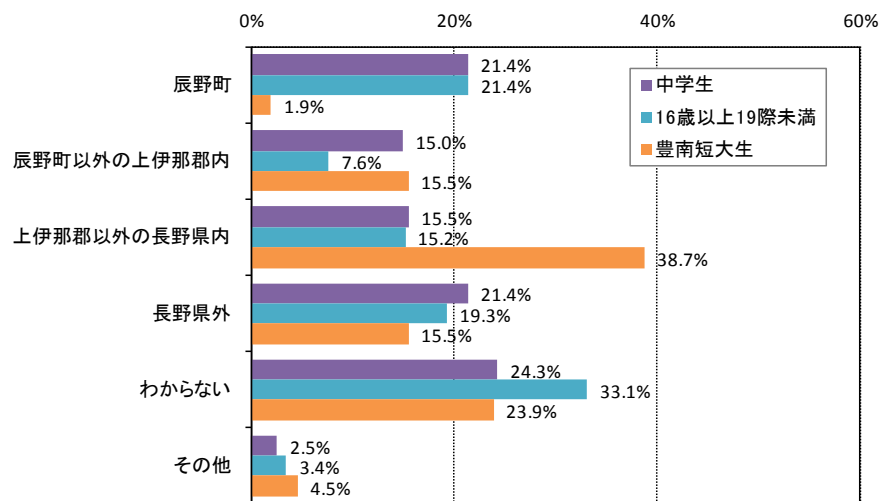
子育て支援に関する重要な施策は、「福祉医療制度等、子育てに関する助成の充実」が52.7%と最も高くなっています。次いで「健康・発育・家庭・教育等、子育てに関する相談体制の充実」29.6%、「学童クラブ・放課後教室の利便性の向上」27.1%の順となっています。



中学卒業後または働く際の希望居住地について、「中学生」「16歳以上19歳未満」では「わからない」が最も多く、次いで「辰野町」「長野県外」がそれぞれ約2割を占めています。

「豊南短大生」は「上伊那郡以外の長野県内」が最も多く、次いで「わからない」となっており、「辰野町」との回答は1.9%に留まっています。ただし、出身地別に見ると、出身地への居住希望が高く、辰野町出身者の約3割が辰野町への居住を希望しています。

中学卒業後または働く際の希望居住地



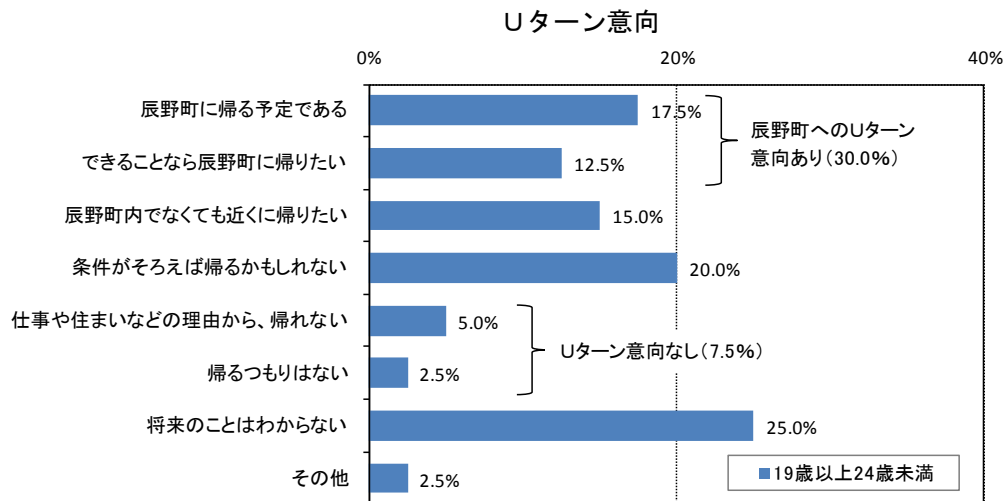
豊南短大生の出身地と働く際の希望居住地

働く際の希望居住地	出身地					
	辰野町	辰野町以外の上伊那地域	岡谷・諏訪地域	松本・塩尻地域	その他の長野県内	長野県外
辰野町	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%
辰野町以外の上伊那郡内	16.7%	56.3%	6.7%	0.0%	7.0%	0.0%
上伊那郡以外の長野県内	16.7%	9.4%	36.7%	66.7%	46.5%	27.3%
長野県外	16.7%	6.3%	16.7%	12.1%	11.6%	63.6%
わからない	16.7%	25.0%	33.3%	21.2%	23.3%	9.1%
その他	0.0%	3.1%	6.7%	0.0%	9.3%	0.0%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

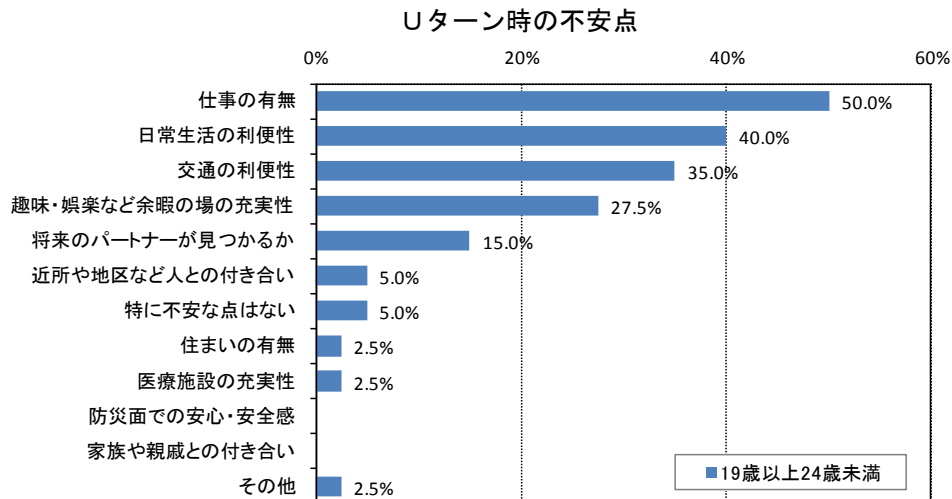
※出身地と働く際の希望居住地が同じ地域を着色



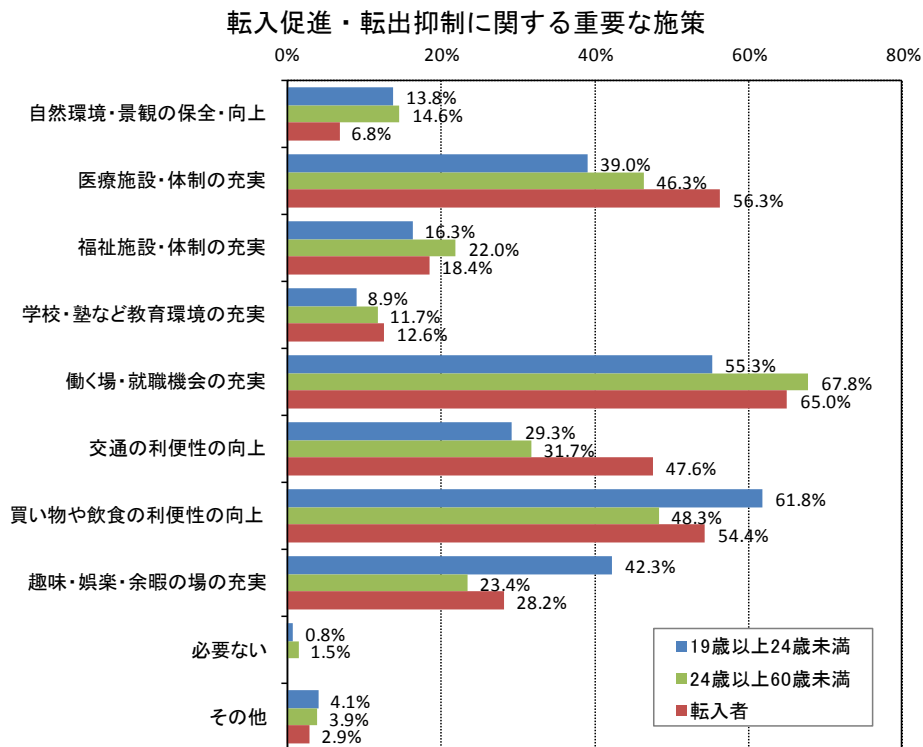
「19歳以上 24歳未満」で辰野町外に居住している人のUターン意向は、「将来のことはわからない」が最も多くなっています。しかし、「辰野町に帰る予定である」と「できることなら辰野町に帰りたい」を合わせた、辰野町へのUターン意向のある人は30.0%を占めています。「仕事や住まいなどの理由から、帰れない」と「帰るつもりはない」の帰る意思が見られない回答はわずか7.5%となっています。



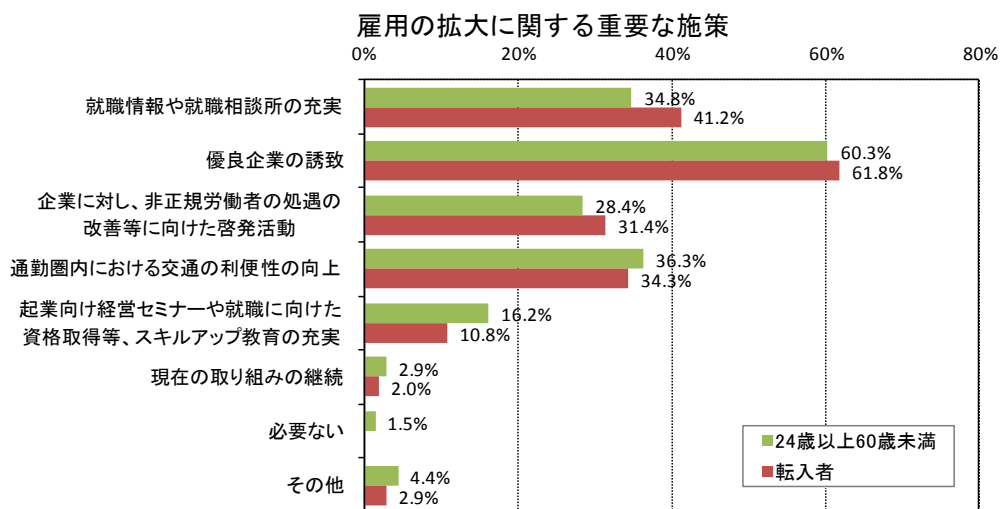
Uターンの際に不安となる点については、「仕事の有無」が50.0%と半数を占めています。次いで、「日常生活の利便性」が40.0%、「交通の利便性」が35.0%となっています。



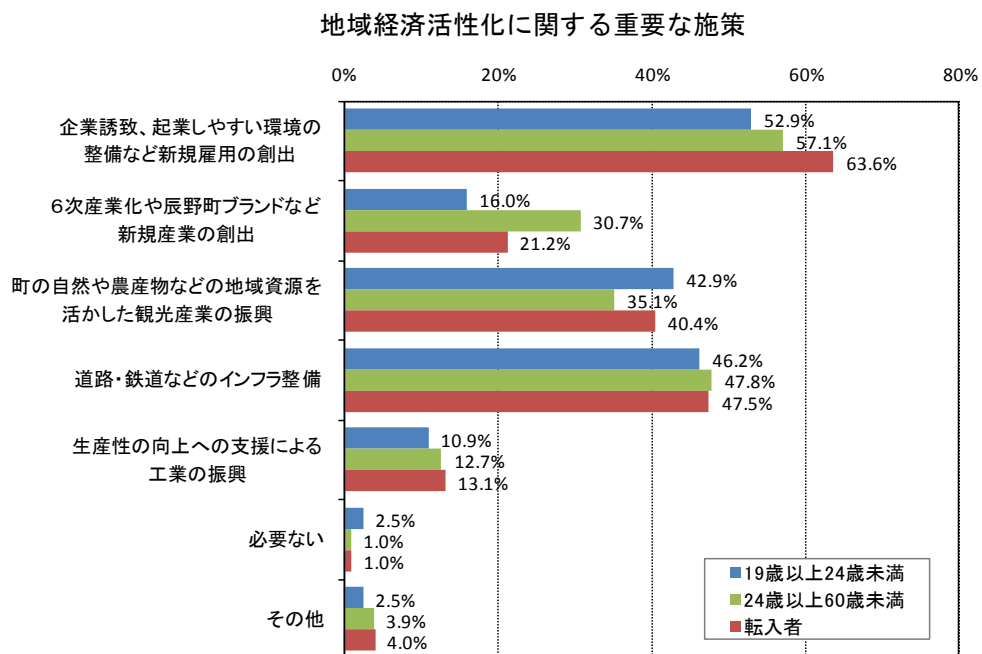
転入促進・転出抑制に関する重要な施策については回答者の属性により順位に差はあるものの、「医療施設・体制の充実」「働く場・就職機会の充実」「買い物や飲食の利便性の向上」が高い値を示しています。また、「転入者」の47.6%は「交通の利便性の向上」が重要であると回答しています。



雇用の拡大に関する重要な施策では、回答者の属性に限らず「優良企業の誘致」が最も高くなっています。次いで「就職情報や就職相談所の充実」「通勤圏内における交通の利便性の向上」が高い値を示しています。



地域経済活性化に関する重要な施策は、すべての回答者の属性で「企業誘致、起業しやすい環境の整備など新規雇用の創出」「道路・鉄道などのインフラ整備」「町の自然や農産物などの地域資源を活かした観光産業の振興」の順に回答が多くなっています。



## エ アンケート結果等からの考察

- ◆辰野町が住みにくいと感じている町民が多く、中には引っ越しの意向がある人もいます。そのなかには、地域やその現状についての情報不足で悪い印象を抱いている人も多いとみられ、定住を阻害する要因を取り除く取り組みとともに、情報のPR・共有の仕組みが必要です。
- ◆町民の潜在的な意識として、町民生活の維持や質の充実を求めており、特に子育てや医療・福祉の充実が期待されています。
- ◆結婚支援については経済的な安定、結婚や住まいに対する資金的な支援、結婚後も夫婦がともに働き続けられる職場環境が求められています。
- ◆妊娠・出産支援では産婦人科・助産院の充実、子育てでは保育料・医療費等の経済的負担の軽減や延長・一時的・緊急・障がい児保育等の特別保育の充実が求められています。
- ◆一人当たりの実子ども数に今後持ちたい子ども数を加えた数（1.93人）は一人当たりの理想子ども数（2.51人）を下回っており、今後、妊娠・出産・子育てに関する希望がかなえば、出生数の増加が期待できます。
- ◆辰野町出身の中学生、高校生、豊南短大生等の約2～3割は、中学卒業後または就職する際に辰野町への居住を希望しています。
- ◆辰野町外に居住している19歳以上24歳未満の若者のうち、3割は辰野町へのUターン意向があり、Uターンする際に仕事の有無を不安視しています。
- ◆転入促進・転出抑制による人口減少対策として雇用の確保が最も重要視されています。
- ◆結婚・子育て支援、町・地域のPRと魅力向上、転入・定住促進に関して、地区・区民でも取り組もうという意識があります。

## 5. 将来人口の推計と分析

### (1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要

#### ア 推計期間

- ・平成52年（2040年）までの5年ごと

#### イ 推計方法

- ・5歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用。
- ・コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法。
- ・5歳以上の人口推計においては生残率と純移動率の仮定値が必要。
- ・0-4歳人口の推計においては生残率と純移動率に加えて、子ども女性比および0-4歳性比の仮定値によって推計。
- ・本推計においては、①基準人口、②将来の生残率、③将来の純移動率、④将来の子ども女性比、⑤将来の0-4歳性比、が必要となる。

#### ウ 本推計における基準人口と仮定値

##### ①基準人口

- ・平成22年国勢調査の人口をもとに、年齢不詳人口等を調整した数値

##### ②将来の生残率

- ・将来の地域別、男女・年齢別生残率について、「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）による生残率仮定値の動きにあわせて仮定値を設定。

##### ③将来の純移動率

- ・原則として、平成17（2005）～22（2010）年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成27（2015）～32（2020）年にかけて定率で縮小させ、平成32（2020）年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。

##### ④将来の子ども女性比

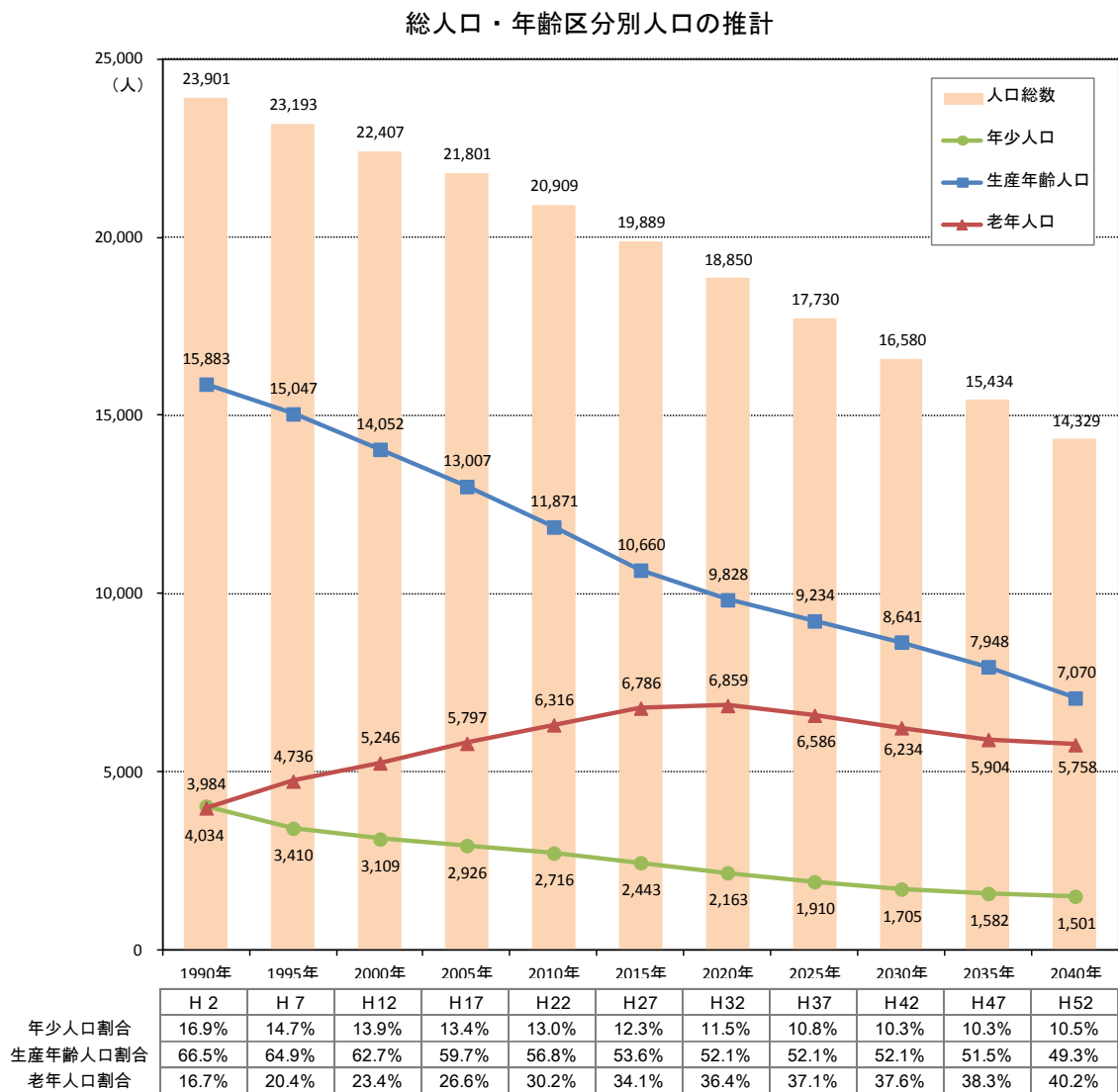
- ・各市区町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、平成22（2010）年の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との格差をとり、その値を平成27（2015）年以降平成52（2040）年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定。

##### ⑤将来の0-4歳性比

- ・「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の平成27（2015）年以降平成52（2040）年までの0-4歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の0-4歳推計人口に一律に適用。

## (2) 総人口・年齢区分別人口の推計

平成22年国勢調査を基本とした、平成25年(2013年)3月発表の国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、人口は今後も減少が続くと予想されています。年齢3区分別では、平成52年(2040年)に年少人口が約1割、生産年齢人口が約5割、老年人口が約4割になると推計されています。



※平成22年(2010年)までは国勢調査結果であり、人口総数に年齢不詳を含む

資料：国勢調査、日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)

### (3) 仮定値による将来人口の推計と分析

#### <仮定値を用いた4種類の推計>

##### ①国立社会保障・人口問題研究所推計準拠

全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計。

なお、国立社会保障・人口問題研究所推計準拠の数値は、国が国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計と同条件で推計した数値であり、公表されている「日本の地域別将来推計人口」とは差が生じています。

##### ②日本創生会議推計準拠

全国の移動総数が平成22年（2010年）から平成27年（2015年）の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計。

##### ③合計特殊出生率が上昇した場合

①と同条件で移動率が一定程度縮小し、かつ合計特殊出生率を国の目標値と整合させ、平成32年（2020年）1.60、平成42年（2030年）1.80、平成52年（2040年）2.07と仮定した推計。

##### ④合計特殊出生率が上昇し、かつ子育て世帯の人口移動が均衡した場合

③と同条件で合計特殊出生率が上昇し、かつ0～14歳及び20～39歳の人口移動が縮小していき、平成32年（2020年）以降はこれらの年代の社会増減が均衡すると仮定した推計。

平成22年（2010年）から平成72年（2060年）までの総人口・年齢3区分人口比率

		2010年 H22	2015年 H27	2020年 H32	2025年 H37	2030年 H42	2035年 H47	2040年 H52	2045年 H57	2050年 H62	2055年 H67	2060年 H72
①社人研推計準拠	総人口(人)	20,905	19,887	18,845	17,730	16,577	15,433	14,326	13,272	12,287	11,339	10,419
	年少人口比率	13.0%	12.3%	11.5%	10.8%	10.3%	10.2%	10.5%	10.7%	10.6%	10.4%	10.1%
	生産年齢人口比率	56.8%	53.6%	52.1%	52.1%	52.1%	51.5%	49.3%	48.2%	48.8%	50.1%	50.8%
	老年人口比率	30.2%	34.1%	36.4%	37.1%	37.6%	38.3%	40.2%	41.1%	40.5%	39.5%	39.1%
	75歳以上人口比率	15.7%	17.7%	20.3%	23.4%	24.9%	24.7%	24.5%	24.9%	27.0%	27.9%	26.9%
②創生会議推計準拠	総人口(人)	20,905	19,887	18,682	17,359	15,989	14,623	13,280				
	年少人口比率	13.0%	12.3%	11.5%	10.8%	10.2%	10.0%	10.1%				
	生産年齢人口比率	56.8%	53.6%	52.0%	51.7%	51.5%	50.5%	47.8%				
	老年人口比率	30.2%	34.1%	36.5%	37.5%	38.3%	39.5%	42.1%				
	75歳以上人口比率	15.7%	17.7%	20.4%	23.6%	25.2%	25.4%	25.5%				
③合計特殊出生率上昇	総人口(人)	20,905	19,882	18,861	17,813	16,756	15,750	14,818	13,930	13,106	12,315	11,557
	年少人口比率	13.0%	12.3%	11.6%	11.2%	11.3%	11.9%	12.9%	13.8%	14.1%	14.0%	14.0%
	生産年齢人口比率	56.8%	53.6%	52.1%	51.8%	51.5%	50.6%	48.2%	47.0%	47.9%	49.7%	50.8%
	老年人口比率	30.2%	34.1%	36.4%	37.0%	37.2%	37.5%	38.9%	39.2%	38.0%	36.4%	35.2%
	75歳以上人口比率	15.7%	17.7%	20.3%	23.3%	24.6%	24.2%	23.7%	23.7%	25.3%	25.7%	24.2%
④合計特殊出生率上昇＋子育て世帯の人口移動均衡	総人口(人)	20,905	19,882	18,861	17,840	16,803	15,819	14,915	14,056	13,267	12,514	11,786
	年少人口比率	13.0%	12.3%	11.6%	11.2%	11.3%	12.0%	13.0%	13.9%	14.2%	14.1%	14.2%
	生産年齢人口比率	56.8%	53.6%	52.1%	51.9%	51.6%	50.7%	48.4%	47.3%	48.2%	49.9%	51.0%
	老年人口比率	30.2%	34.1%	36.4%	36.9%	37.1%	37.3%	38.6%	38.8%	37.6%	35.9%	34.9%
	75歳以上人口比率	15.7%	17.7%	20.3%	23.3%	24.5%	24.1%	23.5%	23.5%	25.0%	25.3%	23.8%

平成52年（2040年）の推計結果ごとの人口

(単位:人)

		総人口	0～14歳 人口		15～64歳 人口	65歳以上 人口	20～39歳 女性人口
			うち0～4歳				
2010年	現状値	20,905	2,716	806	11,873	6,316	1,943
2040年	①社人研推計準拠	14,326	1,500	477	7,068	5,757	1,239
	②創生会議推計準拠	13,280	1,339	407	6,349	5,592	997
	③合計特殊出生率上昇	14,818	1,917	659	7,144	5,757	1,246
	④合計特殊出生率上昇＋ 子育て世帯の人口移動均衡	14,915	1,940	672	7,217	5,757	1,269

平成22年（2010年）人口に対する平成52年（2040年）の推計結果ごとの人口減少数

(単位:人)

		総人口	0～14歳 人口		15～64歳 人口	65歳以上 人口	20～39歳 女性人口
			うち0～4歳				
2010年 →2040年 増減数	①社人研推計準拠	-6,579	-1,216	-329	-4,805	-559	-704
	②創生会議推計準拠	-7,625	-1,377	-399	-5,524	-724	-946
	③合計特殊出生率上昇	-6,087	-799	-147	-4,729	-559	-697
	④合計特殊出生率上昇＋ 子育て世帯の人口移動均衡	-5,990	-776	-134	-4,656	-559	-674

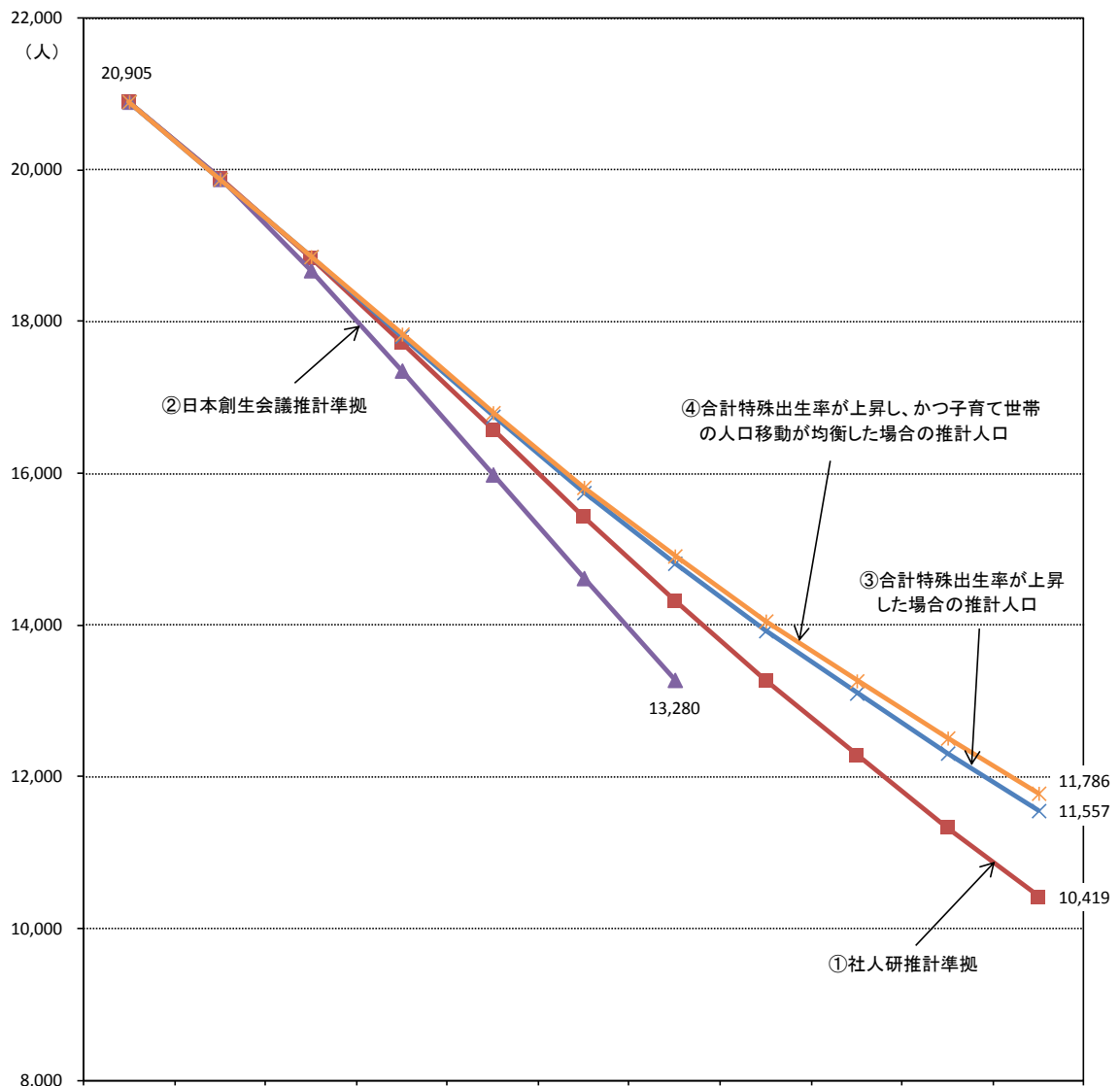
平成22年（2010年）人口に対する平成52年（2040年）の推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0～14歳 人口		15～64歳 人口	65歳以上 人口	20～39歳 女性人口
			うち0～4歳				
2010年 →2040年 増減率	①社人研推計準拠	-31.5%	-44.8%	-40.8%	-40.5%	-8.8%	-36.2%
	②創生会議推計準拠	-36.5%	-50.7%	-49.5%	-46.5%	-11.5%	-48.7%
	③合計特殊出生率上昇	-29.1%	-29.4%	-18.3%	-39.8%	-8.8%	-35.9%
	④合計特殊出生率上昇＋ 子育て世帯の人口移動均衡	-28.7%	-28.6%	-16.7%	-39.2%	-8.8%	-34.7%

※平成22年（2010年）の総人口は平成22年国勢調査の人口をもとに、年齢不詳人口等を調整した数値



仮定値を用いた将来人口の推計（4パターン）



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
①	20,905	19,887	18,845	17,730	16,577	15,433	14,326	13,272	12,287	11,339	10,419
②	20,905	19,887	18,682	17,359	15,989	14,623	13,280				
③	20,905	19,882	18,861	17,813	16,756	15,750	14,818	13,930	13,106	12,315	11,557
④	20,905	19,882	18,861	17,840	16,803	15,819	14,915	14,056	13,267	12,514	11,786

※平成22年（2010年）の総人口は平成22年国勢調査の人口をもとに、年齢不詳人口等を調整した数値

## 6. 人口の現状分析等のまとめ

### (1) 人口減少時代の到来

辰野町の人口は昭和 60 年（1985 年）をピークに緩やかな減少が続き、平成 27 年（2015 年）には 19,564 人となっています。年少人口及び生産年齢人口は減少が続いていますが、老年人口は平成 32 年（2020 年）まで増加、その後減少に転じるため、さらに人口減少が加速することが予想されます。

### (2) 自然減少による総人口の減少

辰野町の合計特殊出生率は近年 1.5 前後で推移しており、人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準 2.07）を下回る状態が続き、15～49 歳女性人口も減少し続けていることから、出生者数は減少傾向にあります。また、辰野町の平均寿命は男性 79.9 歳、女性 87.5 歳（厚生労働省 平成 22 年市区町村別生命表）で、男女とも全国平均を上回っていますが、団塊の世代の影響により一時期死亡者数が増加すると見込まれます。

### (3) 転出超過による若い世代の減少

社会動態については社会減が続いており、社会減少数が自然減少数を上回る状態が続いています。特に進学・就職等による 20～24 歳の東京圏への転出超過が目立っています。また、40～44 歳の通勤通学圏への転出超過も多く、町外への住宅建設に伴うものと推測されます。これらの世代の転出超過は今後も続くことが予想され、地域の担い手となる若い世代の減少は辰野町全体や地域へ多大な影響を及ぼします。そのため、出生率の向上の面からも今後若い世代の転入・定住を促進する必要があります。

### (4) 製造業における就労場所の確保及び地域産業における人材の過不足

産業別就業者数は製造業就業者が突出して多く、辰野町の基幹産業となっています。また、民営事業所数は人口減少とともに減少傾向にあり、今後基幹産業である製造業の事業所の動向が人口動態に大きく影響を及ぼすことが予想されます。また、伊那公共職業安定所管内では、専門的・技術的職業、サービスの職業において人材不足となっている一方、事務的職業や生産工程の職業では人材が過剰となっており、職種により人材の過不足が生じています。

### (5) 経済規模縮小が予想される中での公共施設の維持管理・統廃合を含む更新等への懸念

過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新・改修の時期を迎える一方で、辰野町の財政事情は依然として厳しい状況にあります。また、人口減少に伴う事業所の減少、これらに伴う経済規模の縮小や税収の減少が懸念され、辰野町の財政はさらに逼迫すると考えられます。加えて、人口減少等による、公共施設等の利用需要の変化が予想されることから、人口構成の変化に合わせた施設の機能や維持管理・更新等のあり方を見直す必要があります。

## 7. 人口減少問題に取り組む基本的視点

人口減少への対応は、2つの方向性が考えられます。1つは出生者数を増加させること、もう1つは、転出の抑制並びに転入の増加を図ることです。この2つの対応を同時並行的・相乗的に進めていくことが、人口減少に歯止めをかけ、長期的な視点で人口を維持するために大変重要であり、仮定値を用いた人口推計からも、このことが明らかとなっています。

上記に加え、辰野町の人口の現状分析を踏まえ、人口減少問題に取り組む基本的視点として、次の4点を掲げます。

### (1) 人口の定常状態に向けた出産・子育て支援及び定住の促進

年少人口・生産年齢人口の減少に歯止めをかけるため、若い世代の転出を抑制し、転入を増加させる必要があります。そのためには、進学・就職等で転出した若い世代が辰野町に戻ってきやすく、さらに戻ってきたくなる仕組みづくりが必要です。帰郷を妨げる要因を排除し、若い世代の希望がかなうよう結婚・出産・子育て環境の充実等、生活環境基盤の整備が重要です。また、これらの環境整備に加え、幼いころからふるさとへの愛着を醸成することは転出抑制につながり、定住促進となることが期待できます。

### (2) 安心して働ける雇用の受け皿づくり

社会減少を抑制するため、基幹産業を強化するとともに、地域特性を活かせる分野の産業を育成・創出し、雇用を拡大することが重要です。また、職種によって人材の過不足状況が生じていることから、これを是正し、若者や転入希望者と企業とのマッチング等を行うことも必要です。

### (3) 健康寿命の延伸

団塊の世代が高齢者に移行し、高齢化率のさらなる上昇が予測される中で、高齢者が自立した生活をより長く送ることができるよう、高齢者の健康を保ち、積極的に社会参加できる環境整備が重要です。

### (4) 公共施設等総合管理計画の策定推進

公共施設の老朽化、人口構成の変化等による施設需要の変化が予想される中で、今後も辰野町の財政事情は厳しい状況が続くことから、公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが求められています。辰野町では、平成27年度(2015年度)に公共施設等総合管理計画の策定を予定しています。

## 8. 人口の将来展望

### (1) 辰野町における人口の将来展望（まとめ）

将来の大幅な人口減少は避けることができない状況ですが、「辰野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の人口減少対策の取り組みにより、人口流出の歯止めと出生率の向上を図り、町民が安心して働き、生活し、希望どおり結婚して、子どもを産み育てることができる活力ある「辰野町」を創ります。

平成 52 年（2040 年）までに総合戦略で達成する目標

合計特殊出生率	国の目標水準 2.07 へ向上(将来人口が定常化)
子育て世帯の人口移動 (0～14 歳と 20～39 歳)	転出超過を解消
64 歳以下の町民が総人口に占める割合	将来にわたり 6 割以上を維持

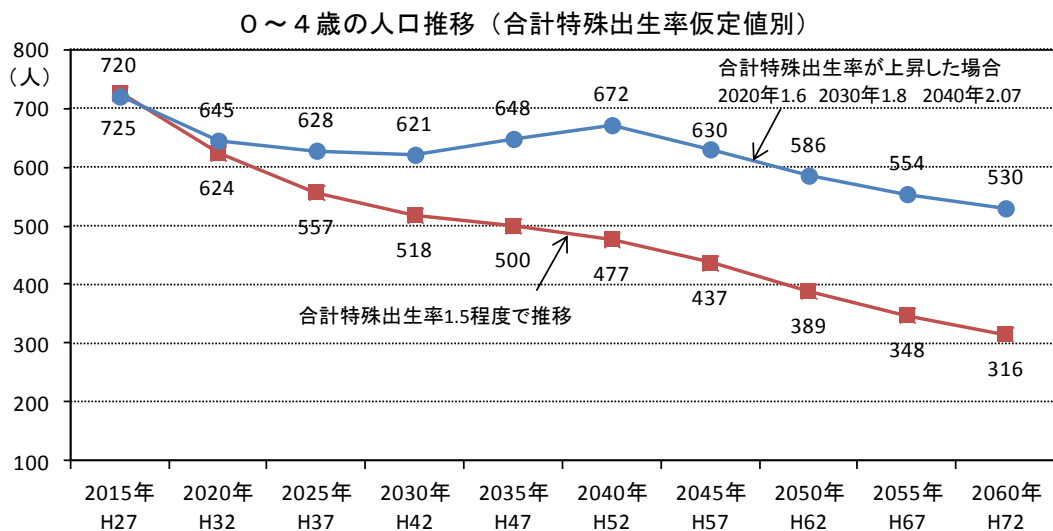
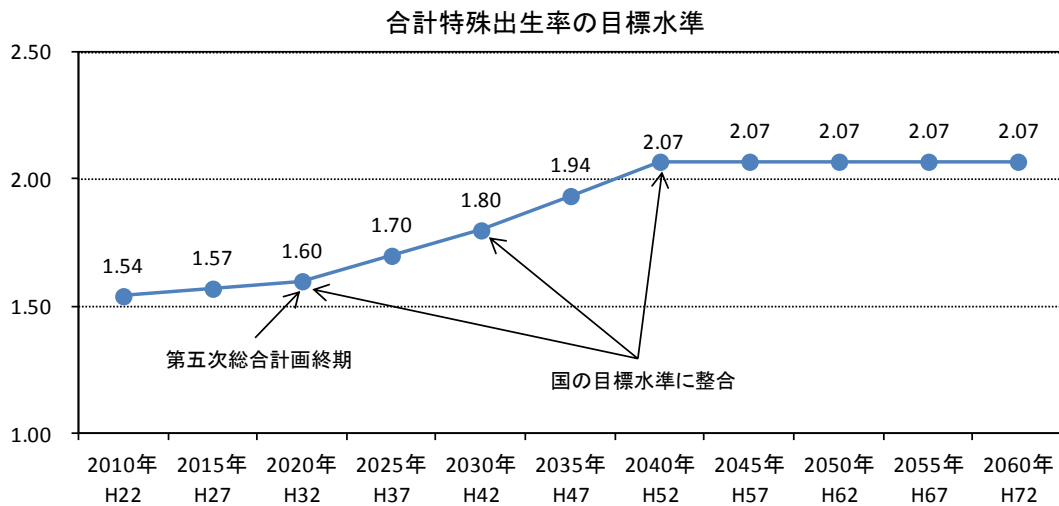
将来人口推計の比較

推計条件	平成 32 年 (2020 年)	平成 52 年 (2040 年)	平成 72 年 (2060 年)
目標を達成できた場合	18,861人	14,915人	11,786人
現在の出生率が続き、 人口移動が一定程度 縮小した場合 (社人研推計準拠)	18,845人	14,326人	10,419人

## (2) 将来展望人口の導出

### ア 合計特殊出生率の向上による寄与

辰野町の合計特殊出生率は近年県や国の値を上回っています。今後、結婚・妊娠・出産・子育て支援を強化し、合計特殊出生率を国の目標水準に準拠して段階的に引き上げます。



		2015年 H27	2020年 H32	2025年 H37	2030年 H42	2035年 H47	2040年 H52	2045年 H57	2050年 H62	2055年 H67	2060年 H72
①合計特殊出生率1.5程度 で推移 (社人研推計準拠)	0～4歳	725	624	557	518	500	477	437	389	348	316
	1歳区分平均	145	125	111	104	100	95	87	78	70	63
②合計特殊出生率上昇 (2020年1.60 2030年1.80 2040年2.07)	0～4歳	720	645	628	621	648	672	630	586	554	530
	1歳区分平均	144	129	126	124	130	134	126	117	111	106
①から②の増加数累計	0～4歳	-5	17	87	190	338	533	726	923	1,129	1,343

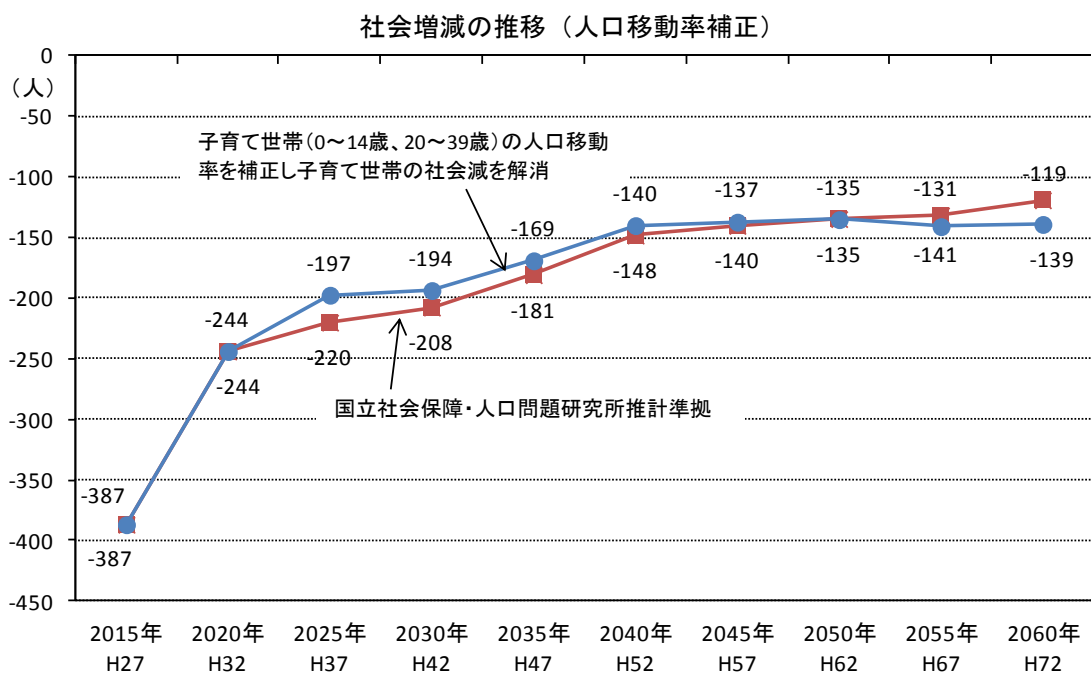
合計特殊出生率が現在の1.5程度で推移すると、近年の年間平均約130人前後の出生数が平成72年（2060年）には63人までに減少しますが、目標が達成できると平成72年（2060年）に106人となり推計人口への大幅な上積みとなります。

## イ 子育て世帯における人口移動の均衡による寄与

辰野町の社会動態は社会減の状態が続いており、特に若い世代の転出超過が目立っています。

国立社会保障・人口問題研究所推計準拠では、15～19歳人口が20～24歳人口に移行する期間で人口移動率が高く、進学等の影響が大きいことから、今後もこの傾向は続くと思われ予想されます。

地域に「しごと」をつくり、ふるさとの魅力を高め、進学等で辰野町から転出した町民を呼び戻す等若い世代の社会増減が拮抗するよう、人口誘導を図ります。

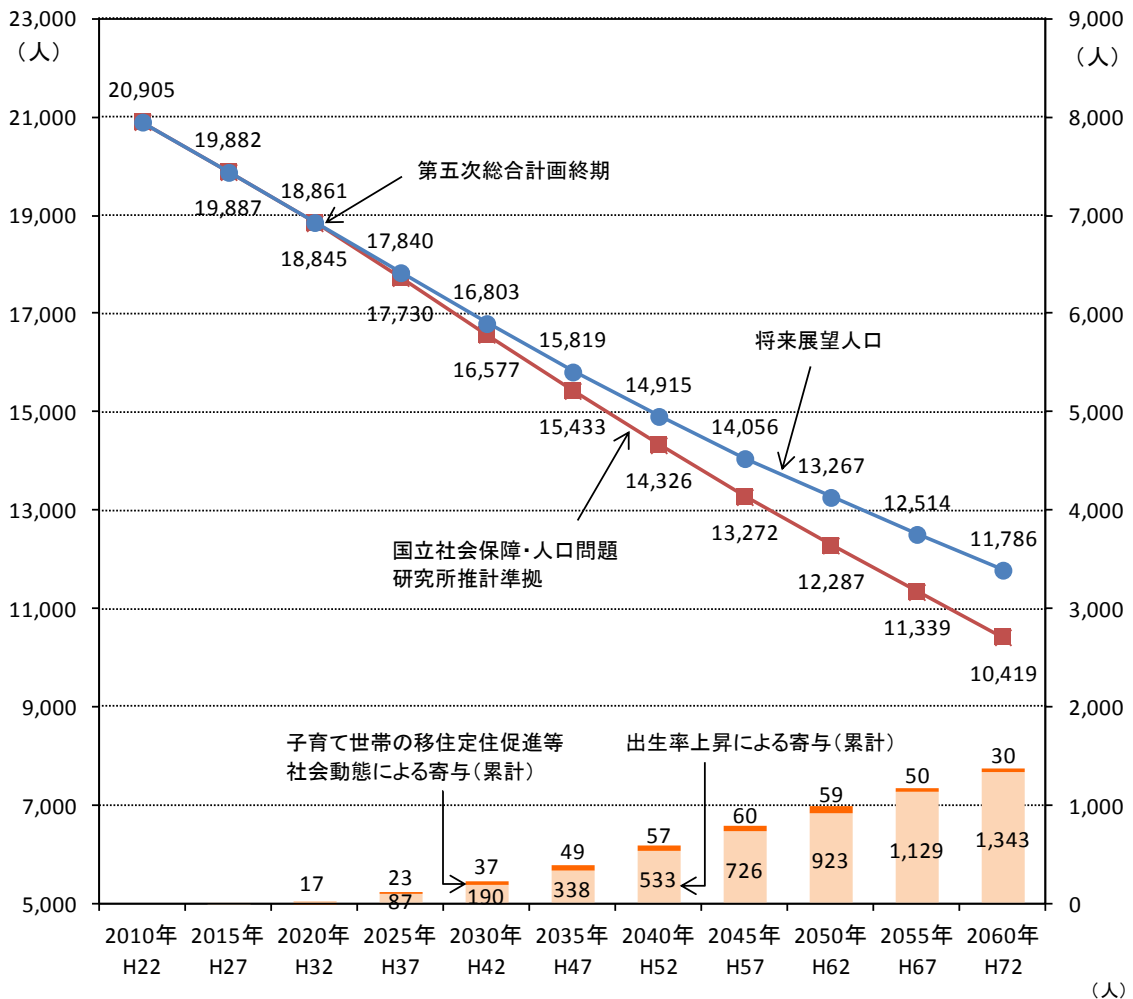


		2015年 H27	2020年 H32	2025年 H37	2030年 H42	2035年 H47	2040年 H52	2045年 H57	2050年 H62	2055年 H67	2060年 H72
①5年間ごとの社会増減の推移 (社人研推計準拠)	社会増減	-387	-244	-220	-208	-181	-148	-140	-135	-131	-119
	0~14歳、20~39歳の社会増減	-76	-36	-23	-21	-18	-17	-18	-18	-17	-14
	社会増減の毎年平均	-77	-49	-44	-42	-36	-30	-28	-27	-26	-24
	0~14歳、20~39歳の社会増減の毎年平均	-15	-7	-5	-4	-4	-3	-4	-4	-3	-3
②子育て世帯(0~14歳、20~39歳)の人口移動率を補正し子育て世帯の社会増減を解消	社会増減	-387	-244	-197	-194	-169	-140	-137	-135	-141	-139
	0~14歳、20~39歳の社会増減	-76	-36	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会増減の毎年平均	-77	-49	-39	-39	-34	-28	-27	-27	-28	-28
	0~14歳、20~39歳の社会増減の毎年平均	-15	-7	0	0	0	0	0	0	0	0
①から②の増加数累計	社会増減	0	0	23	37	49	57	60	59	50	30

子育て世帯（0～14歳、20～39歳）の転出超過が年々改善され、平成32年（2020年）には現在の半分程度に改善、平成37年（2025年）には、転入者数と転出者数が均衡するよう転出超過を解消します。

ウ 総人口（将来展望人口と推計人口）の比較

将来展望人口と推計人口



	2010年 H22	2015年 H27	2020年 H32	2025年 H37	2030年 H42	2035年 H47	2040年 H52	2045年 H57	2050年 H62	2055年 H67	2060年 H72
推計人口(社人研推計準拠)	20,905	19,887	18,845	17,730	16,577	15,433	14,326	13,272	12,287	11,339	10,419
将来展望人口	20,905	19,882	18,861	17,840	16,803	15,819	14,915	14,056	13,267	12,514	11,786
政策誘導による上乗せ人口(累積)		-5	16	110	227	386	589	785	980	1,175	1,366
出生率の上昇による寄与		-5	17	87	190	338	533	726	923	1,129	1,343
子育て世帯の移住定住促進等 社会動態による寄与		0	0	23	37	49	57	60	59	50	30
5歳以上人口の自然動態による寄与		0	0	0	0	0	-1	-1	-2	-4	-7

※平成22年（2010年）の総人口は平成22年国勢調査の人口をもとに、年齢不詳人口等を調整した数値

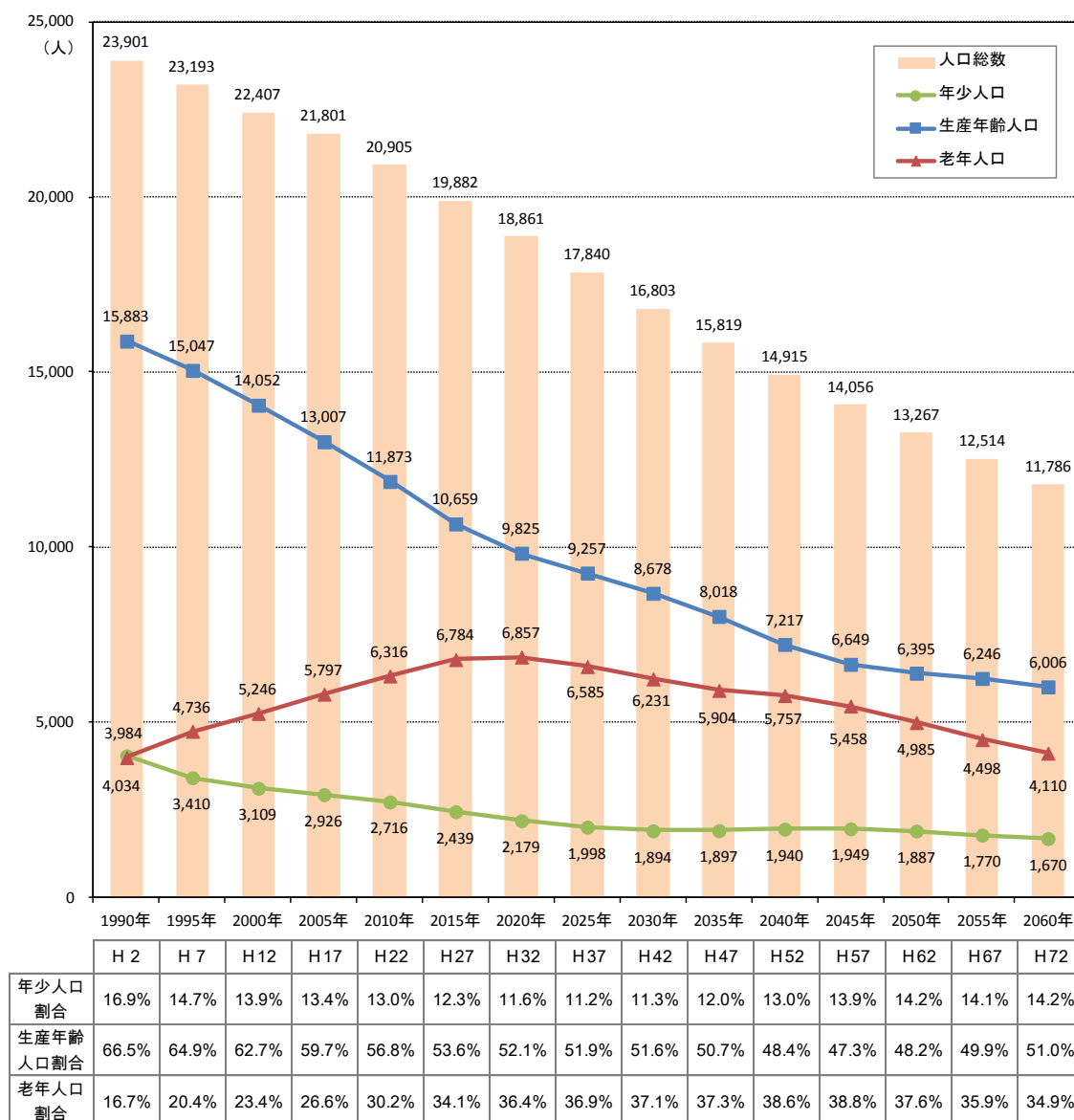
合計特殊出生率の上昇と、移住定住促進等により子育て世帯（0～14歳、20～39歳）の移動率を補正した将来人口の推計は、平成72年（2060年）で11,786人です。

## エ 年齢3区分別人口

「辰野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の効果を十分発揮することにより、64歳以下の人口（年少人口と生産年齢人口の合計）が総人口に占める割合を6割以上に維持していきます。

年少人口は平成42年（2030年）まで減少を続けますが、その後は1,800人前後を維持します。生産年齢人口は平成32年（2020年）までは5年間に1,000人程度の減少が続きますが、その後は徐々に緩やかな減少となります。老年人口は平成32年（2020年）まで増加し、その後は減少に転じます。

総人口・年齢3区分別人口の推移（将来展望）

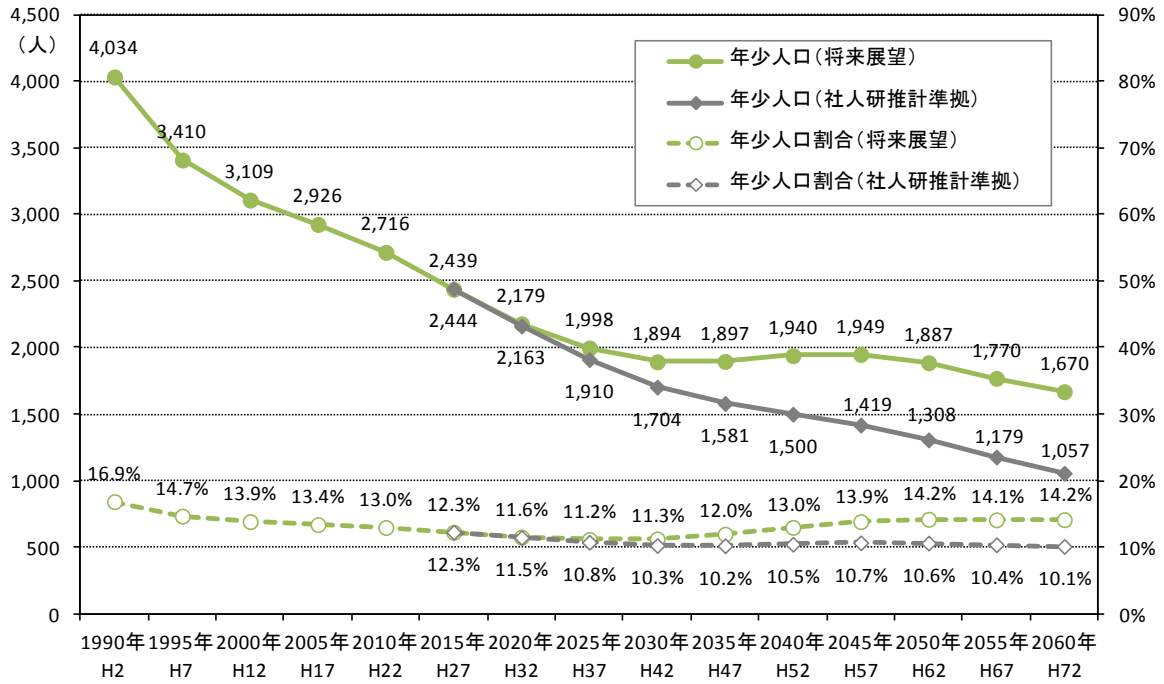


※平成17年（2005年）までは国勢調査結果であり、人口総数に年齢不詳を含む

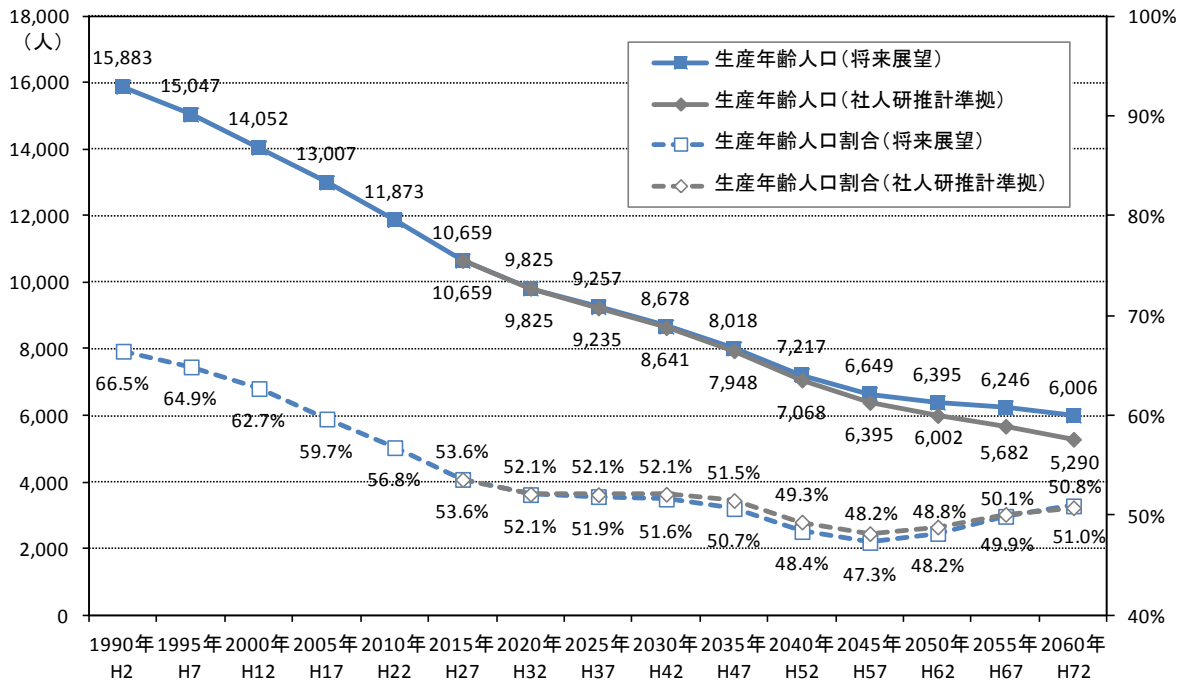
※平成22年（2010年）の総人口は平成22年国勢調査の人口をもとに、年齢不詳人口等を調整した数値



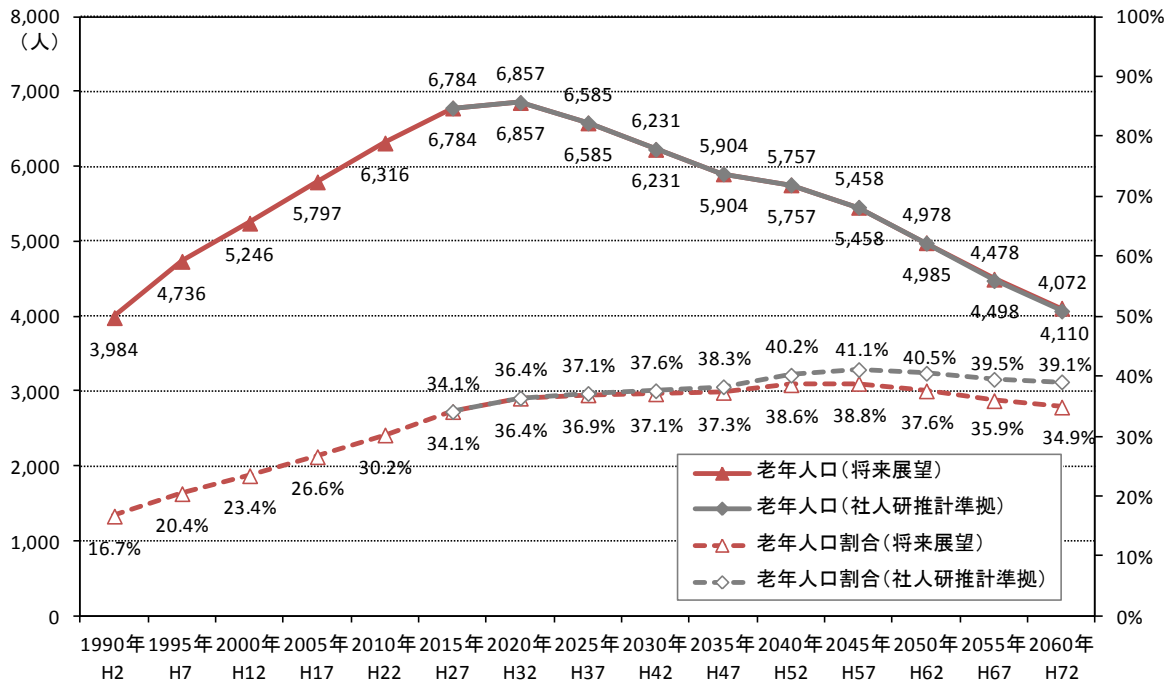
年少人口（0～14歳）の比較



生産年齢人口（15～64歳）の比較



老年人口（65歳以上）の比較



(3) 人口の推移と将来展望

人口推移と将来展望(1)

(人)

	1990年 H2	1995年 H7	2000年 H12	2005年 H17	2010年 H22	2015年 H27	2020年 H32
総数	23,901	23,193	22,407	21,801	20,905	19,882	18,861
0～4歳	1,051	977	942	879	806	720	645
5～9歳	1,303	1,115	1,019	999	911	816	725
10～14歳	1,680	1,318	1,148	1,048	999	903	809
15～19歳	2,119	1,581	1,170	1,011	940	918	850
20～24歳	1,277	1,443	1,093	766	680	735	784
25～29歳	1,246	1,287	1,512	1,178	843	733	779
30～34歳	1,175	1,182	1,234	1,412	1,153	824	723
35～39歳	1,509	1,226	1,185	1,235	1,394	1,132	812
40～44歳	1,869	1,512	1,229	1,209	1,223	1,370	1,115
45～49歳	1,786	1,865	1,512	1,219	1,165	1,182	1,334
50～54歳	1,616	1,811	1,832	1,477	1,186	1,131	1,153
55～59歳	1,619	1,597	1,748	1,800	1,481	1,175	1,119
60～64歳	1,667	1,543	1,537	1,700	1,808	1,460	1,157
65～69歳	1,318	1,573	1,475	1,470	1,629	1,723	1,396
70～74歳	995	1,228	1,451	1,390	1,400	1,533	1,631
75～79歳	845	855	1,059	1,298	1,271	1,279	1,405
80～84歳	507	648	659	861	1,048	1,040	1,070
85～89歳	241	432	420	477	625	766	776
90歳以上	78		182	301	343	444	578
年齢不詳	-	-	-	71			

総人口指数	1.14	1.11	1.07	1.04	1.00	0.95	0.90
年少人口	4,034	3,410	3,109	2,926	2,716	2,439	2,179
生産年齢人口	15,883	15,047	14,052	13,007	11,873	10,659	9,825
老年人口	3,984	4,736	5,246	5,797	6,316	6,784	6,857
75歳以上人口	1,671	1,935	2,320	2,937	3,287	3,528	3,830

年少人口割合	16.9%	14.7%	13.9%	13.4%	13.0%	12.3%	11.6%
生産年齢人口割合	66.5%	64.9%	62.7%	59.7%	56.8%	53.6%	52.1%
老年人口割合	16.7%	20.4%	23.4%	26.6%	30.2%	34.1%	36.4%
75歳以上人口割合	7.0%	8.3%	10.4%	13.5%	15.7%	17.7%	20.3%

※総人口指数とは平成22年(2010年)の総人口を1.0とした指数

人口推移と将来展望（２）

(人)

	2025年 H37	2030年 H42	2035年 H47	2040年 H52	2045年 H57	2050年 H62	2055年 H67	2060年 H72
総 数	17,840	16,803	15,819	14,915	14,056	13,267	12,514	11,786
0～4歳	628	621	648	672	630	586	554	530
5～9歳	645	628	621	648	671	630	586	554
10～14歳	725	645	628	621	648	671	630	585
15～19歳	809	725	644	627	620	647	671	630
20～24歳	726	690	618	549	535	529	552	572
25～29歳	782	725	689	617	548	534	528	551
30～34歳	777	780	723	687	616	547	533	527
35～39歳	721	775	778	721	686	614	546	531
40～44歳	808	718	772	775	718	683	612	544
45～49歳	1,086	788	699	752	755	700	665	596
50～54歳	1,302	1,061	769	684	735	738	684	650
55～59歳	1,142	1,290	1,051	764	679	730	733	679
60～64歳	1,104	1,129	1,274	1,040	756	672	722	725
65～69歳	1,107	1,057	1,082	1,221	997	725	644	692
70～74歳	1,322	1,051	1,005	1,029	1,161	948	689	611
75～79歳	1,508	1,222	976	934	957	1,079	881	640
80～84歳	1,180	1,284	1,041	837	800	818	922	752
85～89歳	812	901	1,002	813	655	624	638	717
90歳以上	656	716	799	922	889	792	725	697
年齢不詳								

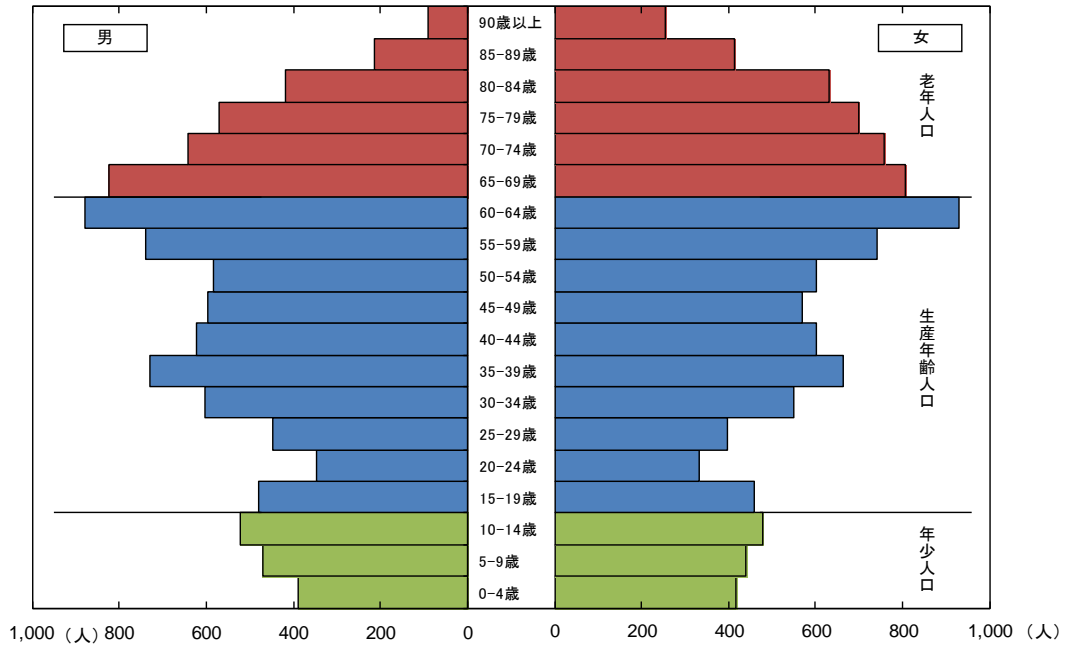
総人口指数	0.85	0.80	0.76	0.71	0.67	0.63	0.60	0.56
年少人口	1,998	1,894	1,897	1,940	1,949	1,887	1,770	1,670
生産年齢人口	9,257	8,678	8,018	7,217	6,649	6,395	6,246	6,006
老年人口	6,585	6,231	5,904	5,757	5,458	4,985	4,498	4,110
75歳以上人口	4,156	4,123	3,817	3,507	3,300	3,313	3,165	2,807

年少人口割合	11.2%	11.3%	12.0%	13.0%	13.9%	14.2%	14.1%	14.2%
生産年齢人口割合	51.9%	51.6%	50.7%	48.4%	47.3%	48.2%	49.9%	51.0%
老年人口割合	36.9%	37.1%	37.3%	38.6%	38.8%	37.6%	35.9%	34.9%
75歳以上人口割合	23.3%	24.5%	24.1%	23.5%	23.5%	25.0%	25.3%	23.8%

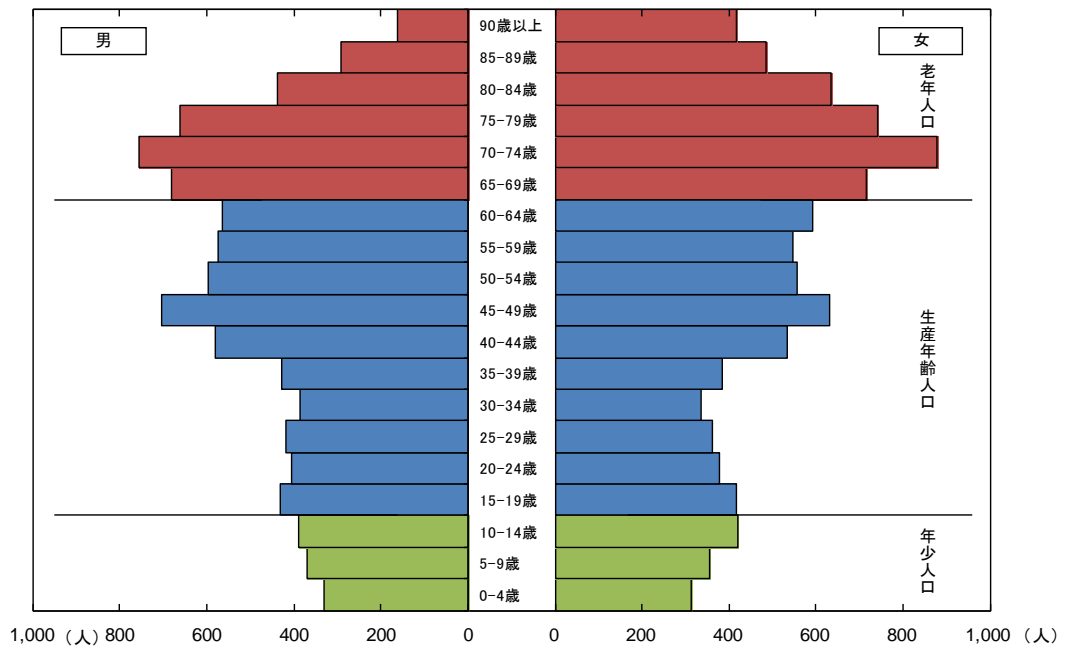
※総人口指数とは平成22年(2010年)の総人口を1.0とした指数

## 人口ピラミッドの移り変わり（1）

平成22年（2010年）

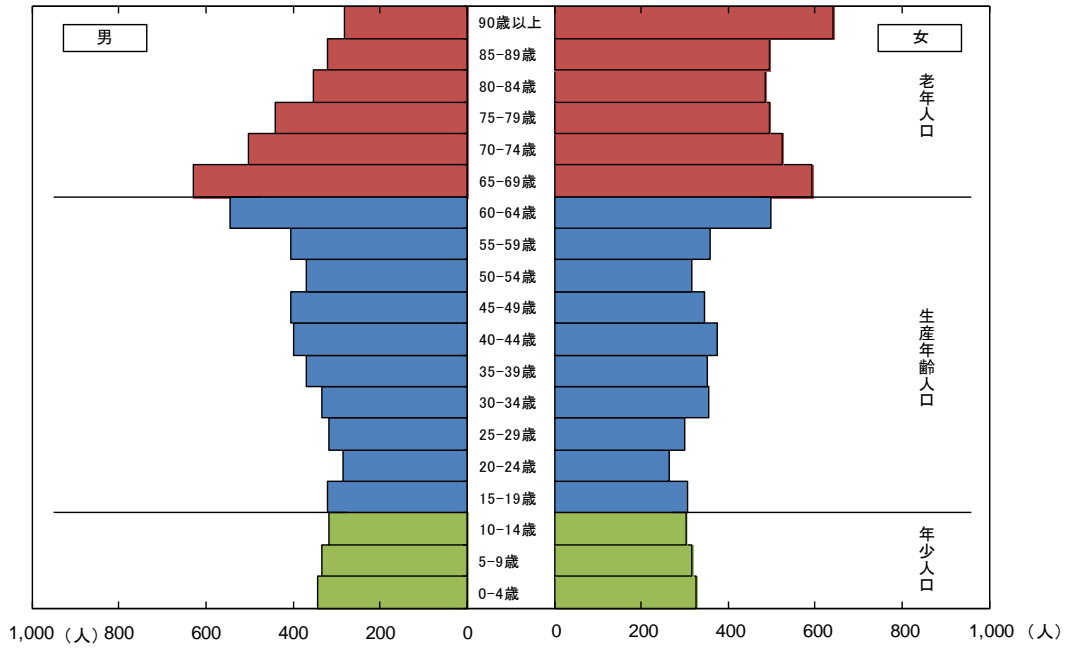


平成32年（2020年）



## 人口ピラミッドの移り変わり（２）

平成52年（2040年）



平成72年（2060年）

